

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月12日



「人的資本経営の推進」「資本の最適化」「事業改革」「ガバナンス重視経営」のいずれも、具体的に進捗この成果を踏まえ、グループビジョン2026-2030 (Ver.1.0) では、さらに高い目標を目指すことに

人的資本経営の推進

人的資本経営の推進

- **グループ人権委員会発足**：外部専門家とともに「人権関連施策の運用状況の可視化」「人権デューディリジェンスの継続実施」「実効性のある人権救済メカニズムの構築」等を目的に設置し、6回開催
- **グループ人権方針の改定**：国際基準に、より合致した内容に改定

心理的安全性の確保

FMH

- **サステナビリティ経営委員会設置**：人権尊重の徹底や人的資本経営戦略を、委員会の下プロジェクトチームと共に推進
- **サステナビリティ行動規範設定**：「人権の尊重」等の7項目
- **国連「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」**に基づき行動するためのステートメントに署名
- **エンゲージメントサーベイ**：2025年10月開始
- **FMHグループ通報窓口設置**：苦情処理メカニズム（グリーンズメカニズム）として機能

“攻め”の事業改革

抜本的改革成長戦略

FMH

- **真のコンテンツカンパニーへ**：テレビ放送の収益改善とコンテンツ・ビジネスの成長を目指す
- **投資方針の明確化**：放送枠起点からコンテンツ起点へ

事業ポートフォリオ改革

- **都市開発・観光事業への外部資本導入の検討開始決定**：外部資本を導入し、オフバランス（完全売却を含む）を実行することで同事業のさらなる成長を図ることが最も適切であると判断
- **メディア・コンテンツ事業の一層の成長加速**：IP・コンテンツのバリューチェーン上の様々な領域で事業を展開し収益を獲得する方針を明確化

中長期的な価値創造に向けた資本の最適化

キャッシュ創出

- **政策保有株式**：2027年度までに純資産の15%未満とすべく、1,000億円売却を目標とし、2025年度に494億円売却
- **有利子負債**：自己株式取得資金として2,300億円調達

成長投資

- **設備投資**：フジテレビ・FMH計33億円、都市開発・観光1,005億円

資本効率改善株主還元強化

- **自己株式取得**：計2,490億円実施、期末自己資本は5,467億円に圧縮
- **配当**：2025年度は通期125円、2026・2027年度は200円
- **ROE**：2030年度に5~6%、2033年度に8%を目指す目標を設定

ガバナンス重視経営への転換

独立性・客観性の高い意思決定体制・プロセスの導入

取締役会

- **総数減員**：17名 10名（うち6名が独立社外取締役）
- **女性比率向上**：10名中4名（40%）
- **平均年齢引き下げ**：71.2歳 58.1歳 2026年3月31日時点
- **多様な専門人材**：企業再生、都市開発、AIなど

- **指名・報酬委員会設置**：独立社外取締役が委員長を務め、かつ過半業績連動報酬の枠組み決定、サクセッションプランを策定
指名委員会等設置会社への移行は、法整備などの趨勢を踏まえ検討
- **規定の新規導入**：**役員の定年制や在任期間の制限等**
- **制度見直し**：**相談役・顧問制度を廃止**

強固なリスク管理体制

- **リスクポリシー委員会設置**：「グループリスク管理及び危機管理方針」を策定、リスクレジスター及びリスク回避・軽減計画を決定

メディア・コンテンツと都市開発・観光の両事業の成長を両立させ、かつ資本効率性向上のための株主還元の拡充を、同時に、早期に進行させるには、都市開発・観光事業に外部資本を導入し、そのオフバランスを実行することで同事業のさらなる成長を図ることが最も適切であると判断するに至りました。

公表後、多数の事業会社やファンドから、さまざまなお問い合わせをいただいております。その手法、時期、規模等について、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の最大化の観点から、検討を進めています。

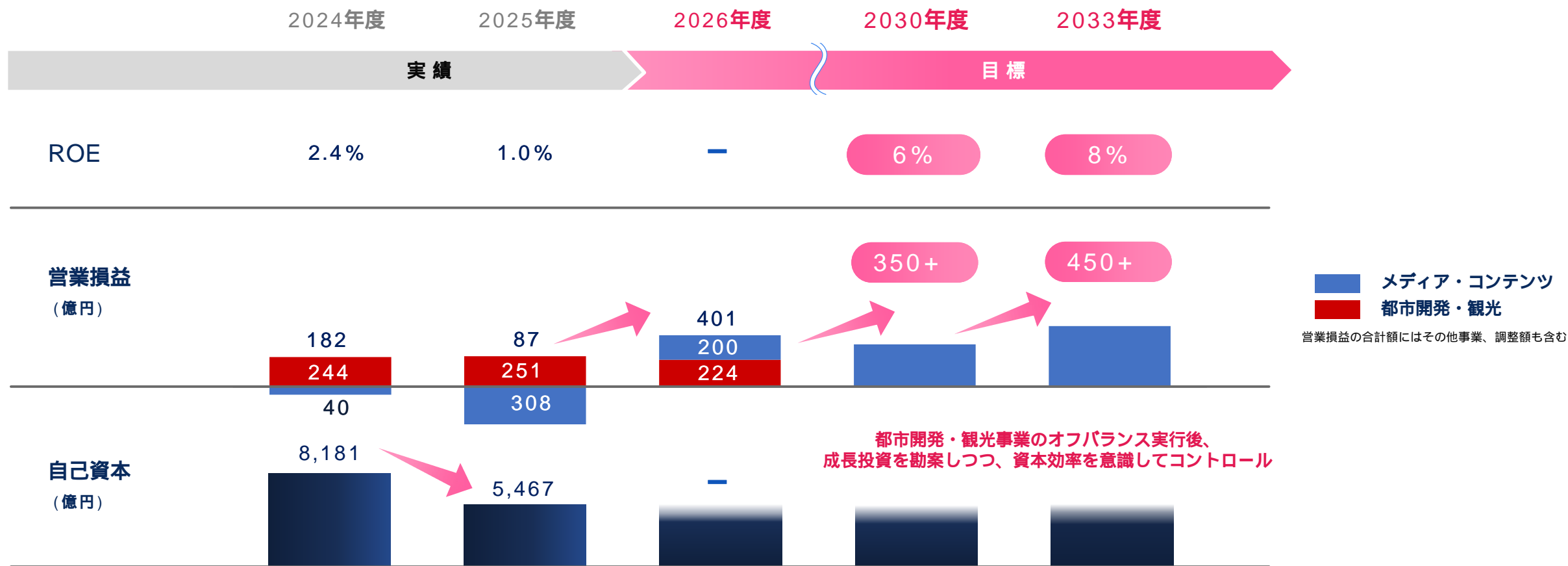
今後、公表する必要がある事項が決定され次第、適切に開示する方針です。

グループビジョンのポイント（ROE・営業利益目標引き上げ）

メディア・コンテンツ事業の成長と自己資本のコントロールで

2030年度に営業利益350億円+、ROE6%を目指す

都市開発・観光事業については、現在、外部資本の導入及びオフバランスの検討を進めており、新たな体制の下で成長を目指していく方針



ROEおよび営業利益の目標を引き上げ、その達成に向けた成長投資と実行体制の強化を図る

改革アクションプラン

グループビジョン

ROEおよび
営業利益目標
引き上げ

ROE : 2030年度に5～6%
営業利益 : 2030年度に300億円+

2030年度に**6%**
2030年度に**350億円+**

成長投資の
対象領域・金額と
利益目標の
明確化

メディア・コンテンツに
1,500億円投資

メディア・コンテンツに
2030年度までに**成長投資1,500億円**
営業利益を2025年度比**+660億円**

- 「放送・メディア」
 - 収益性向上に向けたAI・DX投資
- 「IP・コンテンツビジネス」
 - IP開発の強化
 - ディストリビューション強化
 - 多角展開によるビジネス領域の拡大

- IP 開発・獲得
成長投資：**200億円** 営業利益：**+50億円**
- 制作・ディストリビューション強化
成長投資：**500億円** 営業利益：**+540億円**
（含むテレビ放送の収益改善+440億円）
- IP 多角展開
成長投資：**800億円** 営業利益：**+70億円**

実行体制
—フジテレビの
強化—

フジテレビは放送・メディアと
コンテンツ・ビジネスを営む事業会社

フジテレビから放送インフラ機能をFMHに統合
経営資源を**IP・コンテンツに集中**
領域ごとに**グループの事業を統括**

グループビジョンのポイント（新たな内容）

FMHグループの「強み」と「強化領域」を整理

強み

IPの
フランチャイズ型
創出モデル

IPのLTV最大化に向け、「フランチャイズ型IP」を創出
ドラマ・アニメから映画、イベント、ライセンスビジネス等へと多面展開
例：ドラマ『踊る大捜査線』『コンフィデンスマンJP』、アニメ『PSYCHO-PASS』

IP育成
エコシステム

メディアのリーチ力と情報発信力を生かし、IPの人気を全国へ拡大
例：めざましテレビでの「ちいかわ」「パペットスンスン」の放送による人気化

IP開発・獲得

オリジナルIPを創出するパイプライン作り、企画開発プロセスへのAI導入
外部IPとのパートナーシップ強化
投資を、放送枠起点の制作費配分から、バリューチェーントータルROIで判断へ

制作・
ディストリ
ビューション
強化

実写制作ラインの拡充、海外パートナーとの共同製作、IPの活用方法の多角化
アニメスタジオ制作体制強化、製作機能強化
地上波放送、配信事業をはじめとするメディアの収益性強化
グローバル機能強化
データ利活用、AI、DXを一体で推進

IP開発・獲得

グッズMD・EC機能と組織体制の強化
ライブエンタテインメント・体験型ビジネス等での新領域開拓

強みを踏まえた
重点強化領域の
設定

グループビジョンのポイント（人的資本戦略）

IPバリューチェーンを一気通貫で推進できる人材基盤へ戦略投資
2030年度までに、年間30億円規模×5年＝累計150億円規模

位置付け

IPバリューチェーンを一気通貫で推進できる人材基盤を、競争力の源泉として位置づけ。
人的資本を、成長投資を成果につなげるための重要な資源と捉える。
2030年度までに、年間30億円規模×5年＝累計150億円規模を投資実行予定

都市開発・観光事業への外部資本導入確定後、成長投資全体の規模感と合わせて精査予定

重点投資領域

IPバリューチェーンを
設計・統括する人材

IP創出から展開・収益化までを一体で
プロデュースする中核人材

IPを生み出す
開発人材

「育つIP」を構想できる
人材層の形成

IPの育成・展開を
強化する人材

実写・アニメ等の制作ラインの厚みや
ディストリビューション強化・品質確保

IP価値を拡張・
最大化する専門人材

グローバル・MD/ライセンス・
データマーケティング/AI活用等

これらの投資を通じて
IPバリューチェーン全体での
事業運営を担う推進体制を整備し
成長投資の実行力と
成果創出力を高める

グループビジョンのポイント（サステナビリティへの取り組み）

人権尊重、リスク管理、気候変動・環境への取り組みを継続・深化

人権尊重への取り組み

「人権ファースト」を継続。グループ全体の人権尊重・コンプライアンス意識向上をより確かなものに

- **トップコミットメント**：グループ全体で「人権尊重」を最重要課題として議論を継続
- **グループ横断施策**：「人権侵害・ハラスメント」を最大のリスクと捉え、対話・アンケートによるリスクの洗い出しを拡大
- **グループ相談窓口**：窓口体制強化とともに、グループ全体でより幅広い事案に迅速かつ適切に対応できる体制を整備

リスク管理体制

あらゆる経営リスクをグループ横断で監督し、リスクを回避・軽減する体制を構築。実効性ある運用の実現へ

- **リスクポリシー委員会**：客観的な視点からリスクの抽出・評価・方針策定と運用状況のモニタリングを実施
- **リスクレジスター**：リスクを分析し、回避・軽減するための計画を策定。各社で計画実行を推進
- **情報セキュリティ対策強化**：デジタル戦略統括室がグループ全体のAI・DX投資を戦略的に推進
グループ横断でのデジタルガバナンス体制の確立とセキュリティ対策の一元化により、デジタルリスクマネジメントを強化

気候変動・環境への取り組み

グループ全体のCO₂排出量を見える化し、連結全体でカーボンニュートラルを目指す

従来目標（2023年5月開示）

フジテレビ・サンケイビル・dinos3社でScope1, 2について

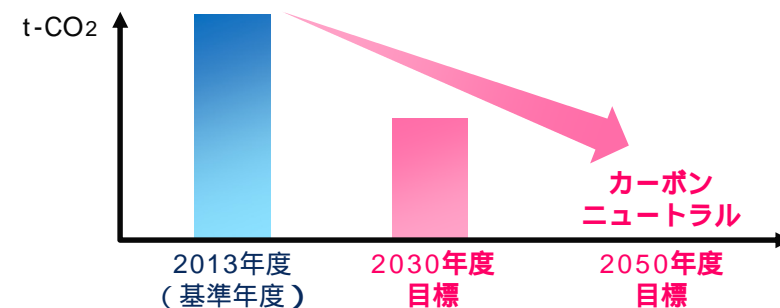
- ・ 2030年度までにカーボンハーフ
- ・ 2050年度までにカーボンニュートラル



新目標

CO₂排出量（Scope1, 2）算出の対象を全連結子会社へ拡大

- ・ 数値を可視化し、削減目標を策定
- ・ 2050年度までにカーボンニュートラル達成へ
主要子会社についてはScope 3の算定に着手



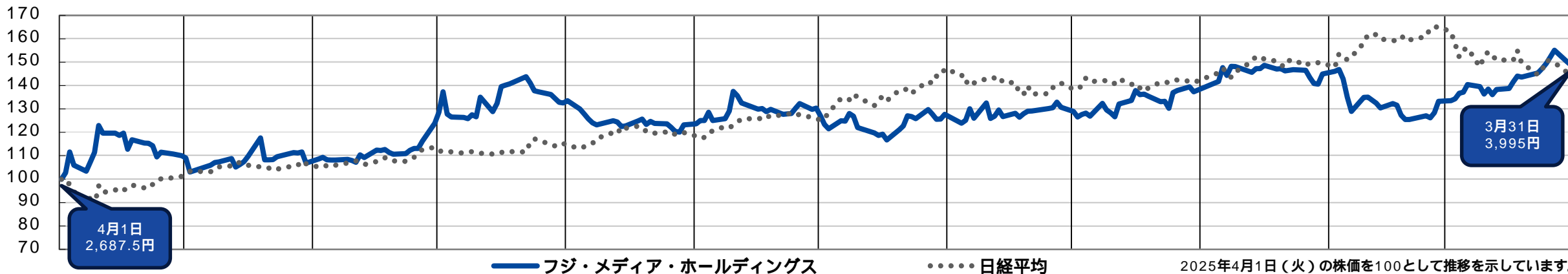
目次

- 1 2026年3月期 決算概要
- 2 2027年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元
- 4 サステナビリティの取り組み
- 5 参考資料

目次

- 1 2026年3月期 決算概要
- 2 2027年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元
- 4 サステナビリティの取り組み
- 5 参考資料

今期の動き



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
F M H	<ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式上場有価証券 2銘柄売却 (195億円縮減) 「グループコンプライアンス等委員会」開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「第1回 グループ人権委員会」開催 「改革アクションプラン」公表 	<ul style="list-style-type: none"> 相談役制度の廃止 独立社外取締役が過半数を占める取締役会体制へ移行 「指名・報酬委員会」設置および開催 	<ul style="list-style-type: none"> 当社の会社支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為等への対応方針導入 譲渡制限付株式報酬として自己株式 1.1億円 (3.7万株) 処分 「フジ・メディア・ホールディングス (FMH) グループ通報窓口」新設 	<ul style="list-style-type: none"> 資本準備金の額の減少 1400億円減少 (減少後の額 336億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式上場有価証券 1銘柄売却 (299億円縮減) 「フジ・メディア・ホールディングス グループ人権方針」改定 	<ul style="list-style-type: none"> 「FMHグループ人権方針・改訂版説明会」実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得上限500億円取得開始 グループ各社相談窓口担当者向け「相談窓口従事者説明会」実施 自己株式 43.0億円 (124.4万株) 取得 	<ul style="list-style-type: none"> 指名報酬委員会にてサクセッションプランを策定 自己株式 44.6億円 (126.0万株) 累計: 87.6億円・250.5万株取得 	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書発行 グループリスク管理および危機管理体制に「リスクレジスター制」導入 自己株式 48.0億円 (123.2万株) 累計: 135.7億円・373.7万株取得 	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式 4.7億円 (12.0万株) 累計: 140.4億円・385.7万株取得 配当方針の変更および配当予想修正発表 都市開発・観光事業への外部資本導入検討開始 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式取得 2,349.9億円 (6121.3万株) 経済産業省が認定する「DX認定事業者」に認定 	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式の消却 6,507.1万株 (消却前発行済株式総数に対する割合27.79%)
メディア・コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ「サステナビリティ経営委員会」設置及び開催 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ「ハラスメント根絶宣言」公表 コンプライアンスに関する不適切行為等の社外相談窓口設置 「サステナビリティ経営委員会」外部アドバイザーボード設置 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ相談役制度の廃止 「TaiwanPlus(台湾プラス)」との初の国際共同制作として「ザ・ノンフィクション 今晚治めてください」の制作を決定 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ縦型ショートドラマアプリ「FOD SHORT」サービス開始 「リスクポリシー委員会」設置 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ「コンフィデンスマンJP」の韓国リメイク版「コンフィデンスマンKR」制作決定 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ「もしもこの世が舞台なら、楽屋はどこにあるのだろう」Netflixによる世界配信決定 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ WEPs(女性のエンパワメント原則) 署名 社員を対象にエンゲージメントサーベイ開始 国際映像コンテンツ見本市・MIPCOM(仏カンヌ)で「新しいカギ」“学校かくれんぼ”がデンマークStrong社と契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ FOD、オリコン顧客満足度®調査「国内ドラマ」部門で3年連続1位獲得 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ FIFAワールドカップ2026 地上波放送権獲得 「Formula 1®」5年間の日本国内独占放送・配信権を獲得 ニッポン放送 2026 ワールドベースボールクラシックの日本代表出場全試合生中継決定 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ初の国際共同制作地上波ドラマ「時光代理人」製作決定 	<ul style="list-style-type: none"> フジテレビ「TVerアワード2025」新バラエティ番組賞を受賞 WEPsに基づくジェンダー平等推進の実践報告 ポニーキャニオン/dinos「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定 	
都市開発・観光	<ul style="list-style-type: none"> サンケイビル分譲マンション「ルフォン船橋ザ・タワーレジデンス」竣工 	<ul style="list-style-type: none"> グランピスタ「神戸須磨シーワールド」来館者200万人達成 	<ul style="list-style-type: none"> グランピスタ「神戸須磨シーワールド」開業1周年 	<ul style="list-style-type: none"> サンケイビル物流施設「(仮称) SANKEI LOGI(サンケイロジ)春日部」着工 「千葉市美浜区新港物流施設計画」着工 	<ul style="list-style-type: none"> サンケイビル等新築分譲ホテルコンドミニアム「グランディスタイル 磯野沢(サンケイリゾート) 開業 賃貸レジデンス「ルフォンプロブレ田原町」竣工 	<ul style="list-style-type: none"> グランピスタ「BLISSIA SUITES & RESORT 沖縄恩納村」計画運営受託 サンケイビルデータセンター「オプテージ 曾根崎データセンター」竣工 	<ul style="list-style-type: none"> サンケイビル/グランピスタ 須磨海浜公園再整備事業が「都市公園等コンクール 国土交通大臣賞」を受賞 「キャプション by Hyatt なんば 大阪」が2025年度グッドデザイン賞を受賞 サンケイビル クリーンプラネットへの第三者割当増資による出資実行 	<ul style="list-style-type: none"> サンケイビル 賃貸レジデンス「ルフォンプロブレ本郷三丁目」竣工 	<ul style="list-style-type: none"> サンケイビル 大規模賃貸レジデンス開発事業「(仮称) 熊本大津区高尾建築工事」着工 サンケイビル ミッドサイズオフィス「S-GATE博多駅東」竣工 	<ul style="list-style-type: none"> グランピスタ スローラージュアリーホテル「YOKI MATSUSHIMA」計画発表 	<ul style="list-style-type: none"> サンケイビル 賃貸レジデンス「ルフォンプロブレ 赤羽マークス」竣工 ミッドサイズオフィス「S-GATE那覇新都心」竣工 	

事業・業績概要

メディア・コンテンツ事業 減収営業損失

フジテレビは下期黒字化

フジテレビは放送収入の回復やコンテンツ・ビジネスの好調さが持続し、下期は黒字化
ポニーキャニオンはアニメ制作費用の評価損で営業損失、セグメント全体では減収営業損失

フジテレビ：減収営業損失

放送・メディア：減収粗利益減益

- 放送収入：事案の影響を受けタイム、スポット共に減収だが、4Qは事案前（2023年度4Q）の水準比で9割程度まで回復
- 配信広告：2Q以降、事案の影響から徐々に回復
- 番組費：前年のパリ五輪の反動減、大型単発の休止等で減少

コンテンツ・ビジネス：増収粗利益増益

- 映画：「爆弾」「教場」の配給収入や、二次利用収入等が好調で増収
- デジタル：25年10月からの価格弾力化が奏功、コンテンツ販売も好調で増収
- アニメ：「よふかしのうた」等のアーカイブ作品の海外販売好調、人気アニメ関連等の貢献も継続し、増収

各社：

ポニーキャニオン：音楽ビジネスは堅調だが、アニメ制作費用の評価損で減収営業損失
dinos：カタログ発行等費用コントロールが奏功し、増益

2030年度目標：ROE6% 営業利益350億円+
重点強化領域：

IP開発・獲得
制作・ディストリビューション強化
IP多角展開

成長投資枠：総額1500億円～

グループ
ビジョン

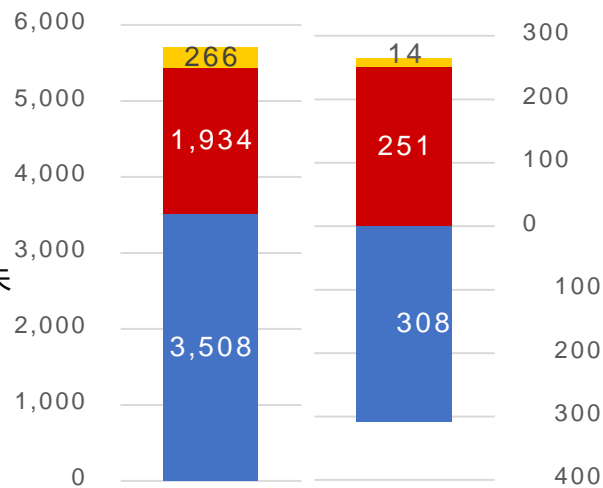
連結 増収営業損失

着実に回復基調へ

メディア・コンテンツ事業は、フジテレビでの事案の影響や、ポニーキャニオンの評価損等により、通期では営業損失だが下期から着実に回復基調へ
都市開発・観光事業は、サンケイビルが過去最高の売上・利益を計上するなど好調に推移、トータルで増収営業損失

売上高 5,518億円
(0.2%増収)
営業損失 87億円
(損失計上)

(単位：億円)



メディア・コンテンツ事業
都市開発・観光事業
その他事業

都市開発・観光事業 増収増益

「賃貸」「販売・売却」「ホテル」好調

サンケイビルはオフィス、ホテル等の賃貸に加え、分譲マンションや賃貸マンション、ホテル、物流施設の販売・売却が好調で増収増益
グランビスタはホテルが好調で増収だが、銀座グランドホテルの全面改装休館などにより減益、セグメント全体では増収増益

サンケイビル：増収増益

連結子会社化後、売上高・各利益が過去最高

賃貸：ホテル・住宅を始め様々なアセットタイプで好調
SANKEILOGI府中の通期稼働が寄与。前期賃貸物件売却による賃収影響および開発経費増加影響あり

販売・売却：分譲マンションの販売や賃貸マンション、ホテル、物流施設等の売却が好調で増収

グランビスタ ホテル&リゾート：増収減益

連結子会社化後、売上高・当期純利益が過去最高

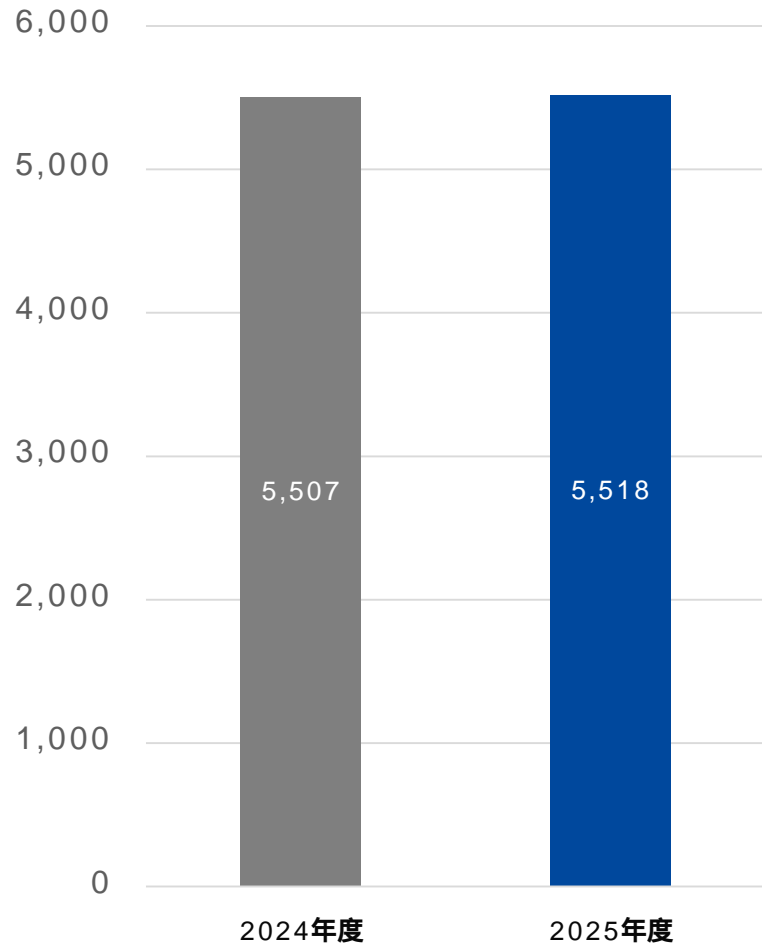
ホテル事業は、法人・個人とも旅行需要好調で、欧米や東南アジア等のインバウンド需要も取り込み増収
銀座グランドホテルの全面改装休館、新規出店費用の計上などにより減益

2026年度
見込み

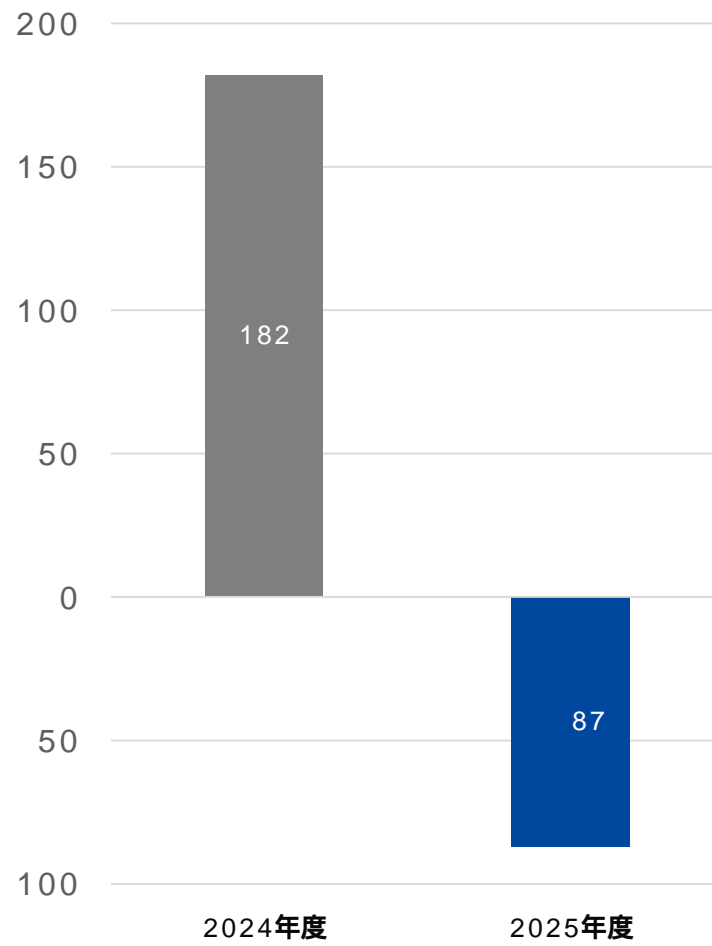
グループビジョン初年度、増収黒字化見込み
株主還元：年間配当200円見込み

(単位：億円)

連結売上高：0.2%増収

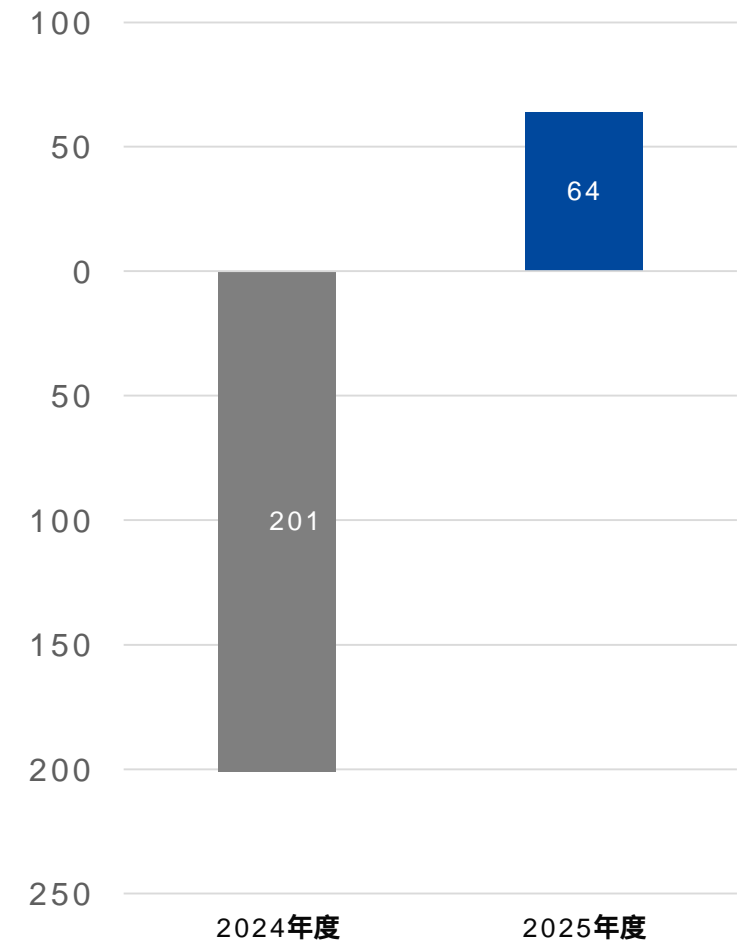


連結営業損益：損失計上



親会社株主に帰属する

当期純損益：黒字化

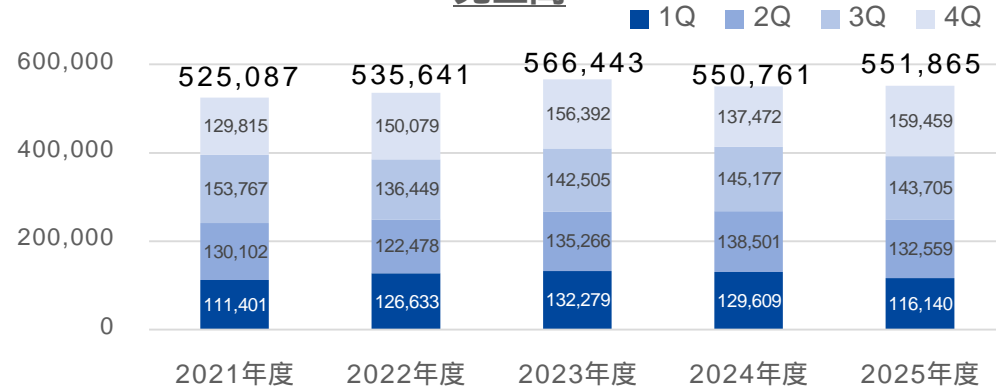


連結 決算概要

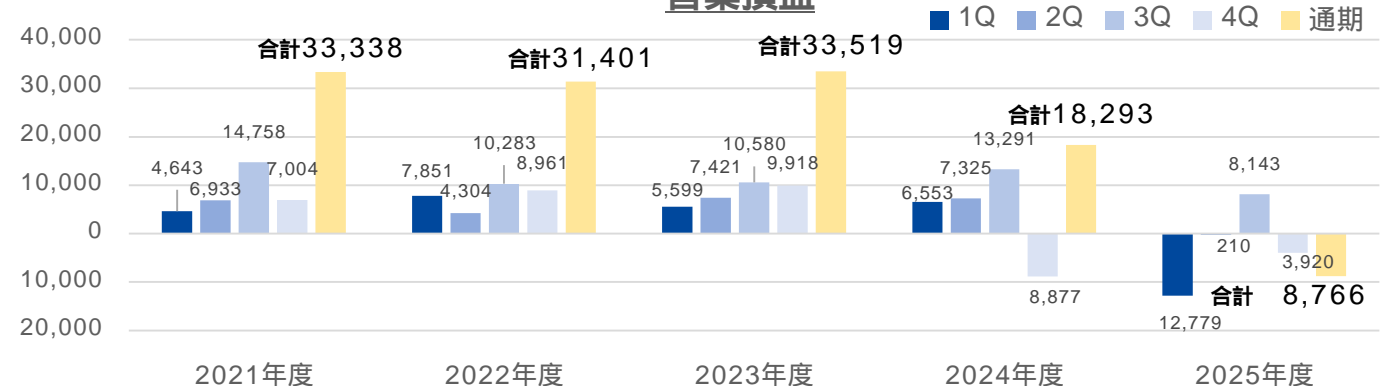
(単位：百万円)

	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減		通期 業績予想 (26/4/27)	対通期予想 達成率	
売上高	550,761	551,865	1,103	0.2%	551,800	65	100.0%
営業損益	18,293	8,766	27,059		8,700	66	
経常損益	25,180	2,807	27,988		2,800	7	
親会社株主に帰属する 当期純損益	20,134	6,499	26,633		6,500	0	100.0%

売上高



営業損益



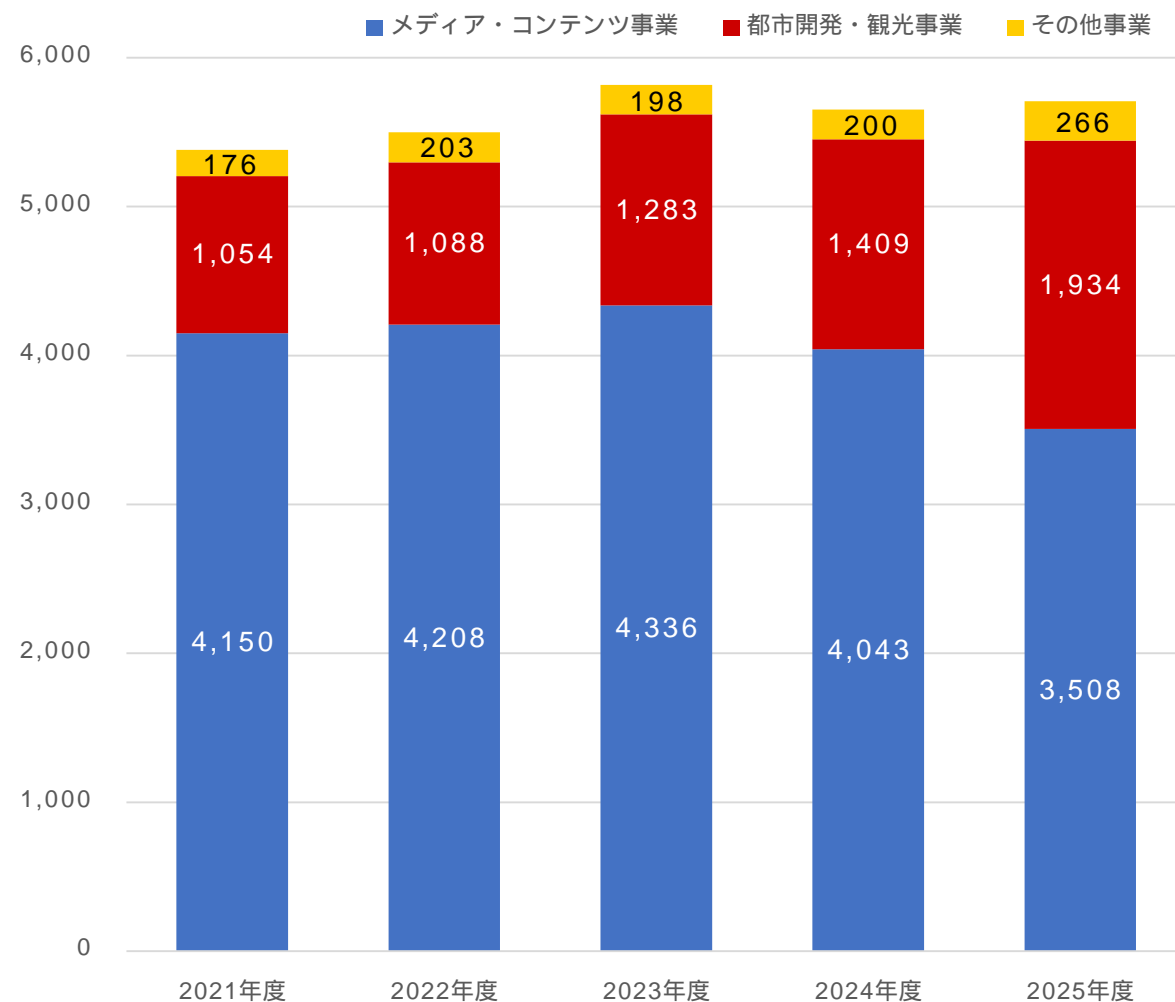
セグメント別 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

	事業セグメント			計	調整額	連結損益 計算上 書額	
	メディア・ コンテンツ 事業	都市開発・ 観光事業	その他 事業				
売上高	2025年度累計	350,889	193,495	26,681	571,065	19,200	551,865
	2024年度累計	404,376	140,990	20,057	565,423	14,661	550,761
	増減	53,486	52,505	6,623	5,642	4,538	1,103
	増減(%)	13.2%	37.2%	33.0%	1.0%		0.2%
営業損益	2025年度累計	30,835	25,185	1,424	4,225	4,540	8,766
	2024年度累計	4,085	24,490	876	21,282	2,989	18,293
	増減	26,750	694	547	25,508	1,551	27,059
	増減(%)		2.8%	62.5%			
営業 損益率	2025年度累計	8.8%	13.0%	5.3%	0.7%		1.6%
	2024年度累計	1.0%	17.4%	4.4%	3.8%		3.3%

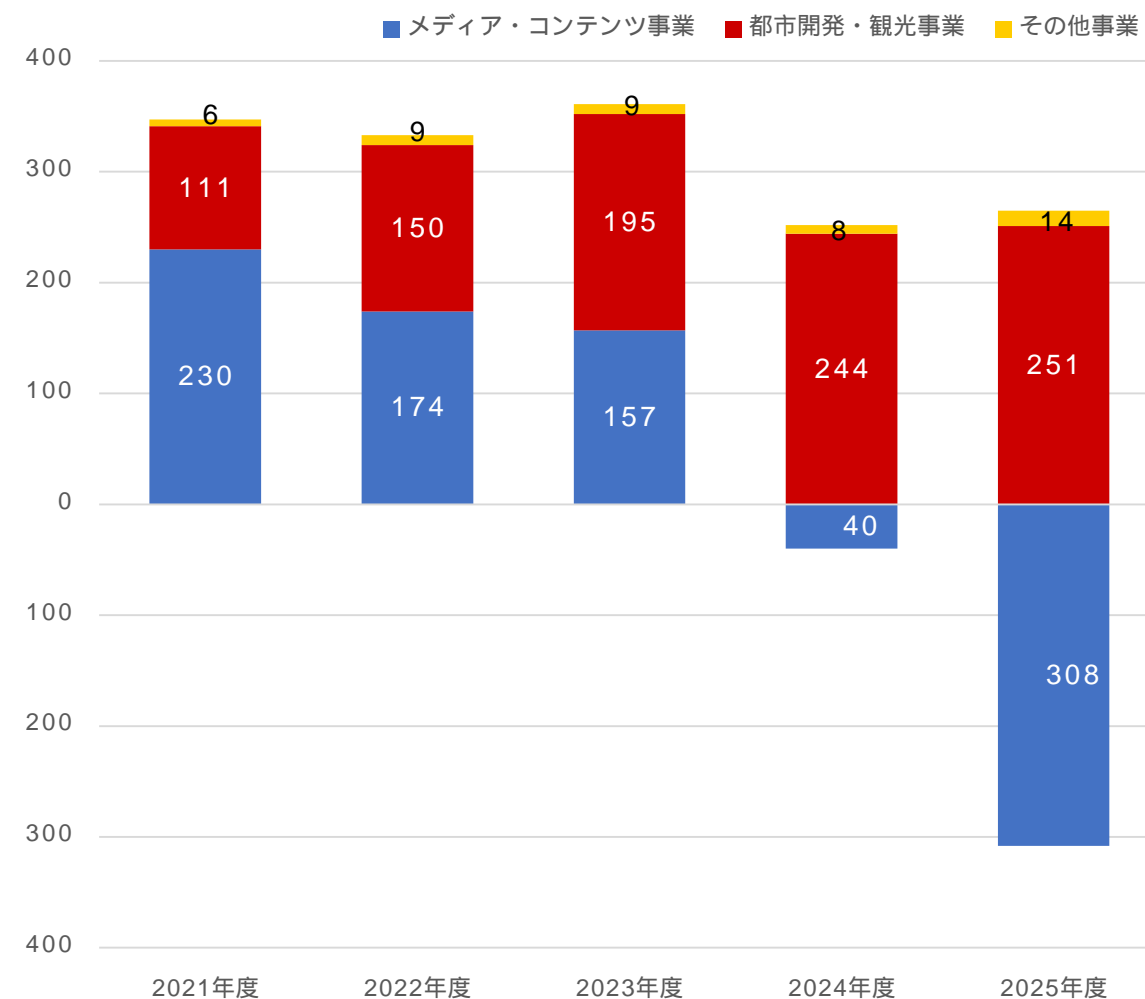
セグメント別 売上高・営業損益推移

売上高

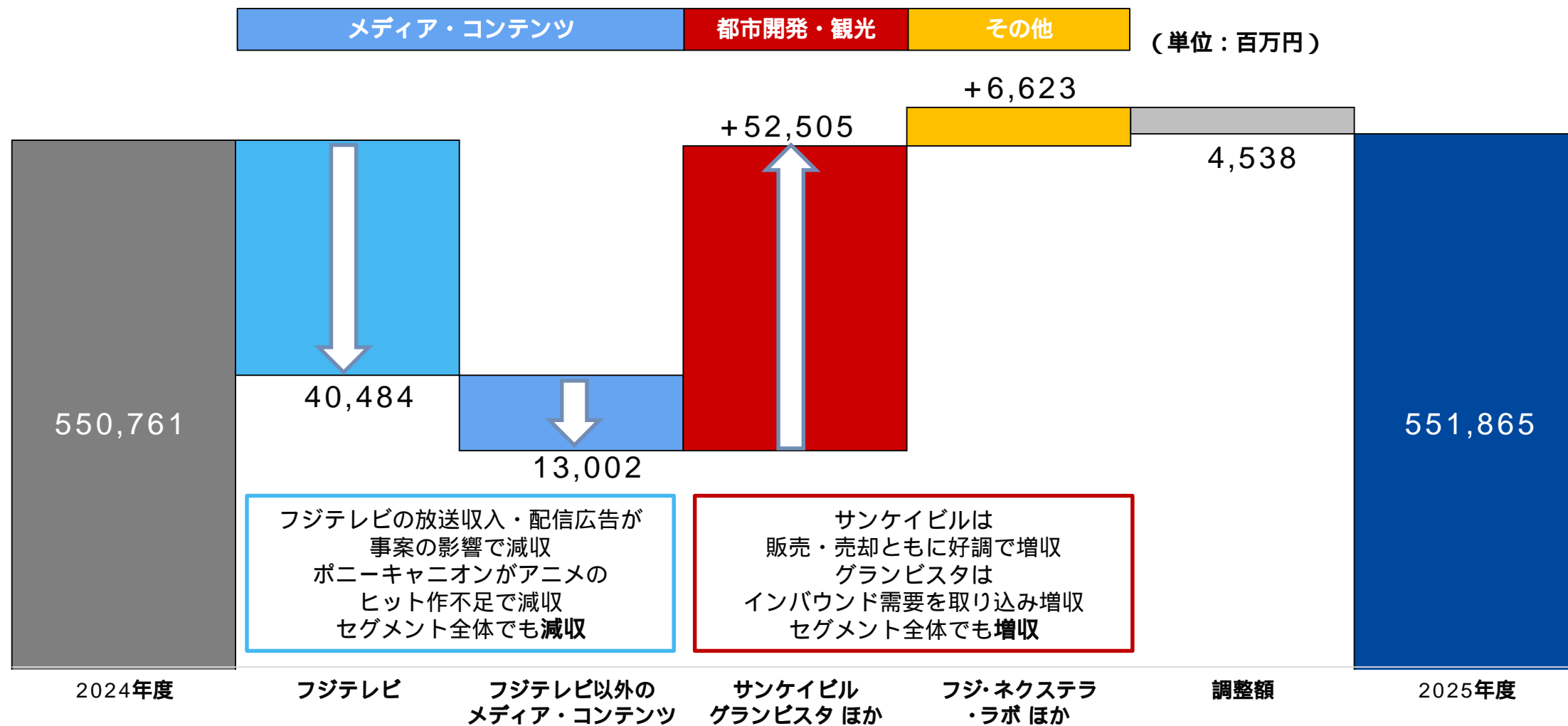


営業損益

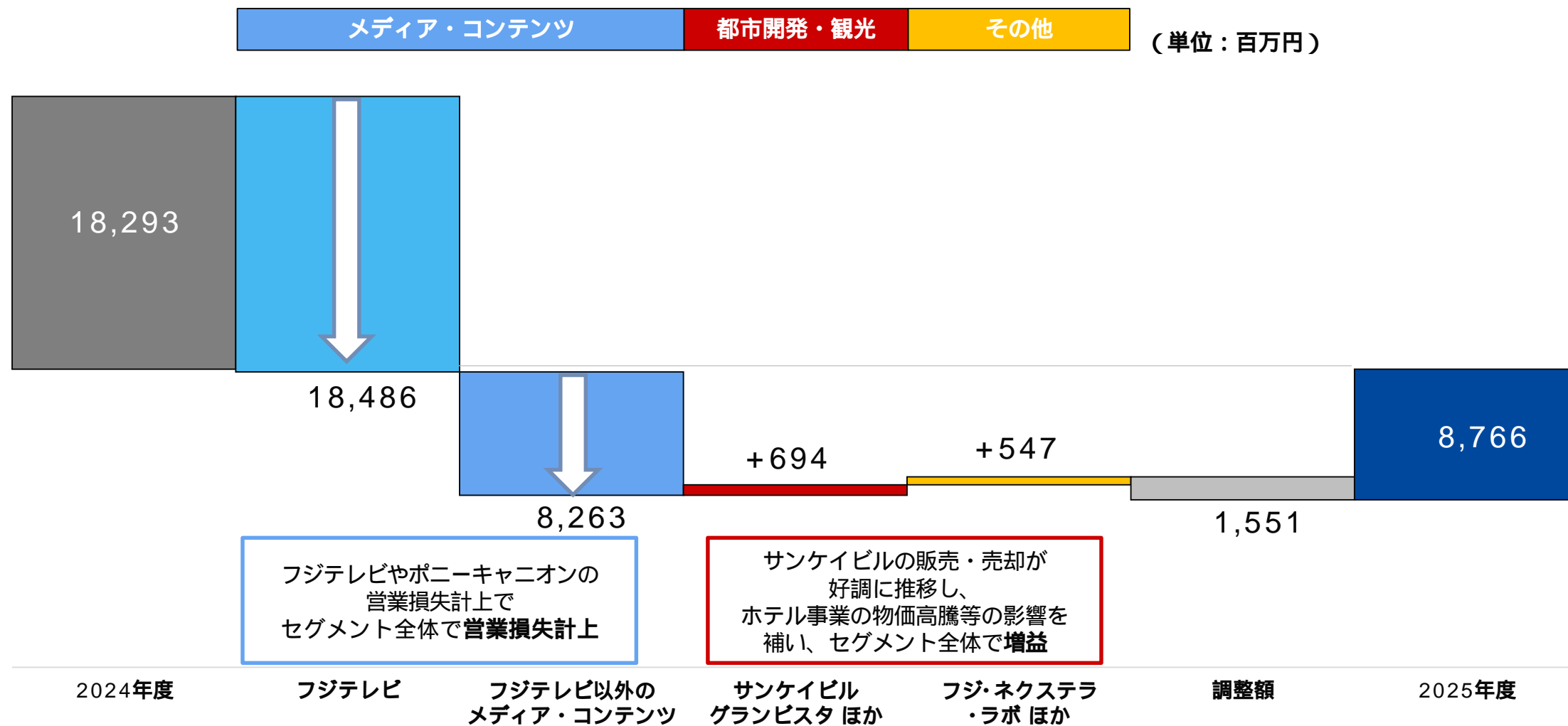
(単位：億円)



セグメント別 売上高と増減要因



セグメント別 営業損益と増減要因



連結 営業外収益・費用の主な内容

支払利息の増加等により営業外費用増加

(単位：百万円)

	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減	
営業外収益				
受取利息	1,002	1,048	46	4.6%
受取配当金	4,460	5,080	620	13.9%
持分法による投資利益	2,911	3,202	290	10.0%
投資事業組合運用益	661	749	87	13.3%
その他	1,268	958	310	24.4%
営業外収益合計	10,305	11,040	735	7.1%
営業外費用				
支払利息	2,654	3,898	1,244	46.9%
投資事業組合運用損	121	135	13	11.5%
その他	641	1,047	406	63.3%
営業外費用合計	3,417	5,081	1,664	48.7%

連結 特別利益・損失の主な内容

政策保有株式の売却益計上により特別利益増加

(単位：百万円)

	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減	
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	6,587	50,021	43,433	659.3%
そ の 他	388	408	19	5.1%
特 別 利 益 合 計	6,976	50,429	43,453	622.9%
特 別 損 失				
減 損 損 失	28,057	2,884	25,173	89.7%
建 替 関 連 損 失		2,081	2,081	
固 定 資 産 除 却 損	1,327	811	515	38.8%
そ の 他	2,900	1,944	955	33.0%
特 別 損 失 合 計	32,285	7,722	24,563	76.1%

連結 税金費用の主な内容

都市開発・観光事業のオフバランス検討に伴い繰延税金負債を計上

(単位：百万円)

	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減	
税金等調整前益	128	39,899	40,028	
法人税、住民税 及び事業税	12,453	24,585	12,132	97.4%
法人税等調整額	7,142	8,312	1,170	16.4%
法人税等合計	19,595	32,898	13,302	67.9%
当期純損益	19,723	7,001	26,725	
非支配株主に帰属する 当期純利益	410	502	91	22.4%
親会社株主に帰属する 当期純損益	20,134	6,499	26,633	

連結 貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末	前期末比増減		2024年度末	2025年度末	前期末比増減
流動資産	398,592	390,667	7,924	流動負債	186,939	423,652	236,712
現金及び預金	84,297	84,265	31	買掛金	42,349	43,210	861
受取手形及び売掛金等	70,388	99,201	28,813	短期借入金	69,204	277,577	208,372
有価証券	113,991	72,551	41,439	その他	75,385	102,864	27,478
棚卸資産	82,864	89,649	6,784	固定負債	423,333	479,608	56,274
その他	47,051	44,999	2,051	社債	20,000	22,000	2,000
固定資産	1,041,704	1,074,060	32,356	長期借入金	261,690	315,557	53,866
有形固定資産	550,469	615,910	65,440	その他	141,642	142,050	408
建物及び構築物	174,990	190,934	15,944	株主資本	677,075	424,265	252,809
土地	344,469	388,581	44,112	資本金等	716,130	504,212	211,918
その他	31,009	36,393	5,384	自己株式	39,055	79,946	40,891
無形固定資産	23,708	24,164	456	その他の包括利益累計額	141,091	122,453	18,637
投資その他の資産	467,526	433,985	33,541	非支配株主持分	11,857	14,748	2,891
資産合計	1,440,296	1,464,728	24,431	負債・純資産合計	1,440,296	1,464,728	24,431

ビーエスフジ

減収減益

放送収入、イベント関連収入がともに前期を下回り、減収
放送原価等の費用コントロールに努めたが減益

ポニーキャニオン

減収営業損失

アニメのヒット作不足、イベント縮小やグッズ販売等の減少により減収
アニメ制作費用に係る評価損計上の影響により営業損失拡大

フジクリエイティブコーポレーション

減収減益

ドラマ制作好調、アニメ「アンシャリー」等新たな取り組みもあったが、番組販売苦戦で減収
販管費の抑制に努めたが、アニメの償却負担の影響で減益

ニッポン放送

減収減益

「オールナイトニッポン」等、タイム増収により放送事業は増収だが、イベントの反動減で売上高全体は減収
放送事業と物品販売事業の費用抑制に努め前年比で原価率は改善したがイベントの減収影響により減益

フジパシフィックミュージック

増収増益

著作権使用収入に加え、原盤使用料収入・マネージメント収入も貢献し増収、売上高過去最高を記録
収益性向上に向けた一時的な販管費の増加が増収分を上回り増益

dinos

減収増益

物価高に伴う消費者マインドの低下に伴いカタログ通販・テレビ通販ともに減収
カタログ発行の効率化等の費用コントロールが奏功し、増益

グレイプ

減収減益

4・5月に過去最高のPV数を記録したが検索エンジンのアルゴリズム変更による7月以降の運用型広告売上の苦戦により減収減益

クオラス

増収増益

テレビ広告、プロモーション、イベント関連の収入が好調で増収増益

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 累計	2025年度 累計	前期比	2024年度 累計	2025年度 累計	前期比	2024年度 累計	2025年度 累計	増減
フジテレビジョン	214,186	173,701	40,484 (18.9%)	14,029	32,515	18,486 (-)	6.5%	18.7%	12.2%
ビーエスフジ	15,855	13,598	2,257 (14.2%)	3,055	2,196	859 (28.1%)	19.3%	16.1%	3.2%
ニッポン放送	15,347	14,092	1,255 (8.2%)	650	562	87 (13.5%)	4.2%	4.0%	0.2%
フジクリエイティブ コーポレーション	14,703	13,912	790 (5.4%)	1,037	947	89 (8.7%)	7.1%	6.8%	0.3%
共同テレビジョン	13,589	14,585	995 (7.3%)	326	462	135 (41.6%)	2.4%	3.2%	0.8%

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 累計	2025年度 累計	前期比	2024年度 累計	2025年度 累計	前期比
ポニーキャニオン	36,030	29,301	6,729 (18.7%)	264	7,762	7,497 (-)
フジパシフィック ミュージック	12,048	12,606	558 (4.6%)	1,050	1,067	16 (1.6%)
d i n o s	47,592	43,151	4,441 (9.3%)	214	413	199 (92.9%)
クオラス	33,570	34,629	1,059 (3.2%)	1,564	2,005	440 (28.2%)
グレイブ	2,168	1,160	1,008 (46.5%)	1,195	255	940 (78.6%)
その他及び セグメント内修正等	716	149		1,113	1,532	

営業利益率		
2024年度 累計	2025年度 累計	増減
0.7%	26.5%	25.8%
8.7%	8.5%	0.2%
0.5%	1.0%	0.5%
4.7%	5.8%	1.1%
55.1%	22.0%	33.1%

クオラスの広告出稿の実取扱高を含めた売上高は前期58,042百万円、当期61,770百万円。

フジテレビ 決算のポイント

ポイント

減収営業損失 : 放送収入が四半期ごとに回復 下期は黒字を計上
放送・メディア : 減収粗利益減益 : 事案の影響で減収だが、放送収入の回復基調を受け、3Qに続き4Qも黒字化
コンテンツ・ビジネス : 増収粗利益増益 : デジタルや映画の好調等により、増収増益

放送・メディア

放送収入：減収

タイム・スポット
 上期は事案の影響があったが、3Qから回復基調となり
 4Qでは事案前の水準比で約9割まで回復
 ナショナルクライアントによる出稿回復がけん引

その他放送・メディア収入：減収

配信広告
 2Q以降は回復基調で推移
その他
 番組販売収入は、3Qまでは事案の影響等を受けたが、4Qは回復

コンテンツ・ビジネス

デジタル：増収

FOD
 地上波との連動やオリジナル作品投入等の
 コンテンツ戦略、25年10月からの
 価格戦略強化等により、会員収入増

配信権販売
 外部配信プラットフォームへの
 地上波ドラマ・バラエティの
 配信権販売が引き続き好調

映画：増収

劇場公開
 「ブラック・ショーマン」
 「秒速5センチメートル」
 「爆弾」「教場 Requiem」などの
 新規公開映画のヒットが貢献

配信権販売
 外部配信プラットフォームへの
 配信権販売が引き続き好調

アニメ：増収

海外販売は「よふかしのうた」
 「るろうに剣心-明治剣客浪漫譚-京都動乱」
 等のアーカイブが寄与
 人気アニメ関連等の貢献も続く

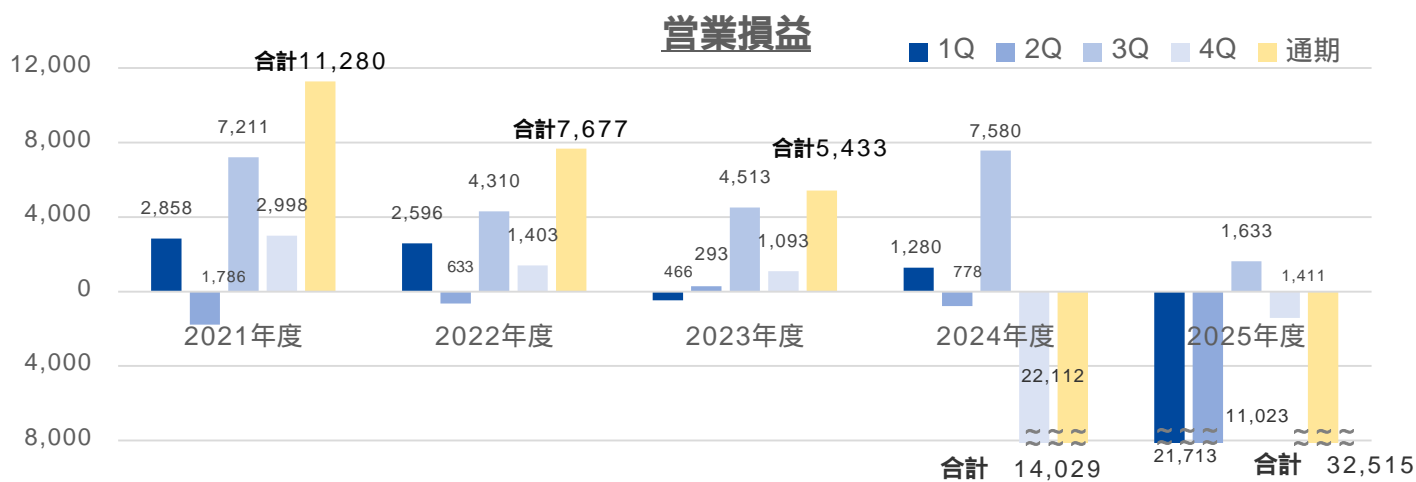
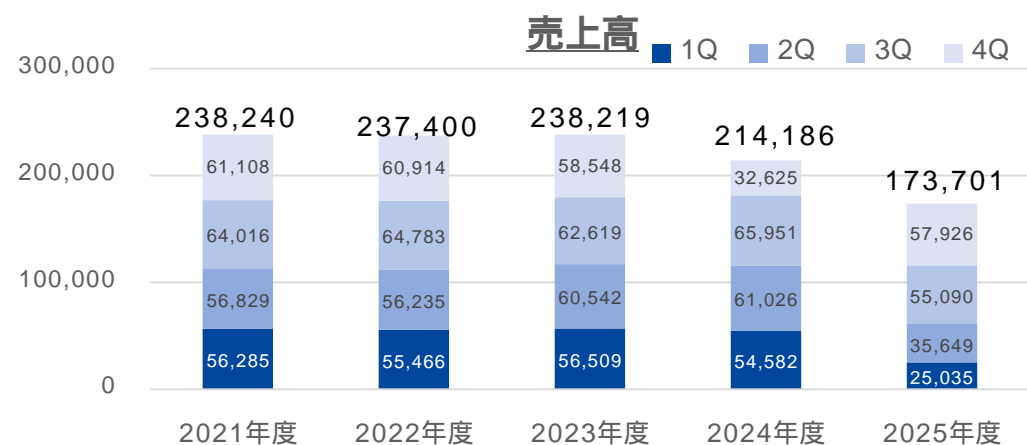
催物：微減収

前期の大型イベントの反動減を
 「ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団
 2025」等でカバーし微減収

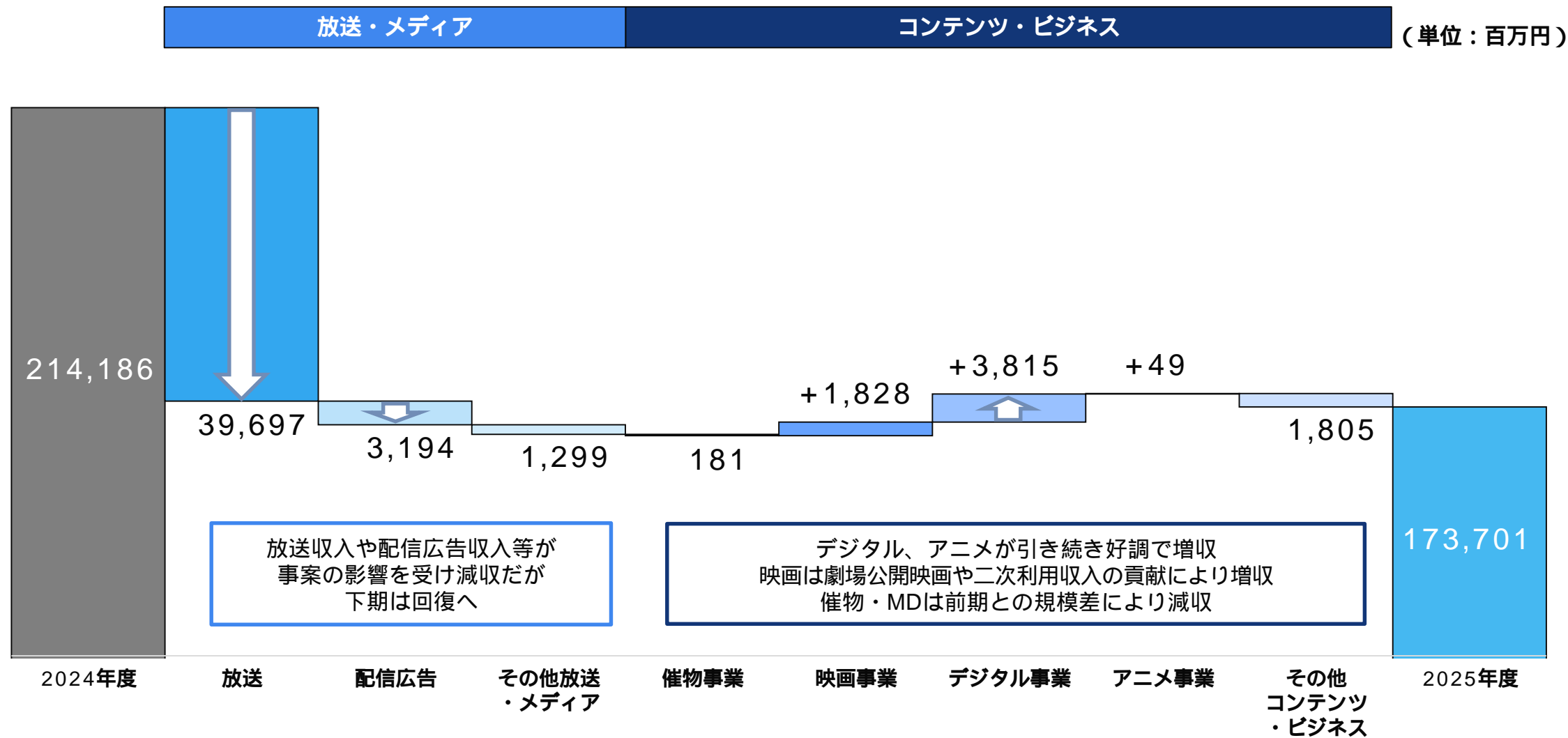
フジテレビ 決算概要

(単位：百万円)

	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減	
売上高	214,186	173,701	40,484	18.9%
営業損失	14,029	32,515	18,486	
経常損失	13,667	32,204	18,536	
当期純損失	32,863	26,382	6,481	



フジテレビ 売上高と増減要因



内訳別の収入及び粗利益

(単位：百万円)

	内訳			計
		放送・メディア	コンテンツ・ビジネス	
収 入	2025年度累計	117,077	56,623	173,701
	2024年度累計	161,269	52,916	214,186
	増 減	44,192	3,707	40,484
	増減(%)	27.4%	7.0%	18.9%
粗 利 益	2025年度累計	4,944	19,457	14,512
	2024年度累計	23,490	16,652	40,142
	増 減	28,434	2,804	25,629
	増減(%)		16.8%	63.8%
粗 利 益 率	2025年度累計		34.4%	8.4%
	2024年度累計	14.6%	31.5%	18.7%

販管費及び営業外損益概要

(単位：百万円)

	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減	
販売費及び 一般管理費	54,171	47,028	7,143	13.2%
販売費	37,943	31,175	6,767	17.8%
一般管理費	16,228	15,852	375	2.3%
営業費用合計	228,215	206,217	21,998	9.6%
営業損失	14,029	32,515	18,486	
営業外収益	635	727	91	14.4%
営業外費用	273	415	141	51.7%
経常損失	13,667	32,204	18,536	

放送・メディア収入と原価

(単位：百万円)

	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減	
放送・メディア収入	161,269	117,077	44,192	27.4%
放送収入	123,750	84,053	39,697	32.1%
タイム	63,470	40,509	22,961	36.2%
(ネットタイム)	54,117	34,366	19,751	36.5%
(ローカルタイム)	9,353	6,143	3,209	34.3%
スポット	60,280	43,543	16,736	27.8%
その他の放送・メディア収入	37,518	33,024	4,494	12.0%
配信広告	8,406	5,212	3,194	38.0%
番組販売	14,998	14,371	626	4.2%
CS放送・その他	14,113	13,440	673	4.8%
放送・メディア原価	137,779	122,021	15,757	11.4%
放送・メディア粗利益	23,490	4,944	28,434	

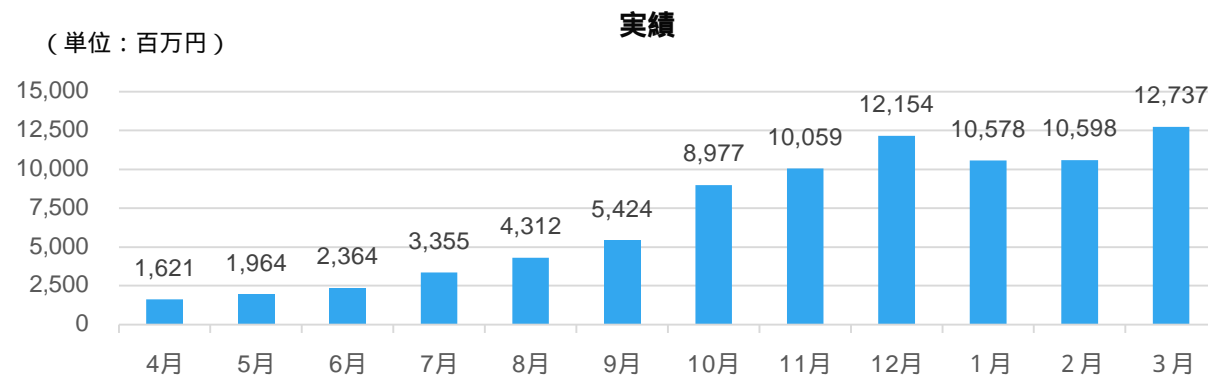
放送収入月次推移

(単位：百万円)

	2025年度					対前期比増減					対前期比				
	合計	タイム		スポット	合計	合計	タイム		スポット	合計	合計	タイム		スポット	合計
		内ネット	内ローカル				内ネット	内ローカル				内ネット	内ローカル		
4月	1,058	773	285	562	1,621	4,486	3,964	521	5,869	10,355	19.1%	16.3%	35.4%	8.8%	13.5%
5月	1,144	886	258	820	1,964	4,557	4,007	550	4,905	9,462	20.1%	18.1%	32.0%	14.3%	17.2%
6月	1,355	1,080	274	1,009	2,364	4,733	4,220	512	4,625	9,359	22.3%	20.4%	34.9%	17.9%	20.2%
7月	1,874	1,508	365	1,481	3,355	4,775	4,269	506	4,419	9,194	28.2%	26.1%	41.9%	25.1%	26.7%
8月	2,232	1,689	542	2,080	4,312	4,663	4,449	214	2,662	7,326	32.4%	27.5%	71.7%	43.9%	37.1%
9月	2,479	1,996	482	2,944	5,424	3,457	2,984	473	2,604	6,062	41.8%	40.1%	50.5%	53.1%	47.2%
10月	4,548	3,899	649	4,428	8,977	2,495	2,201	294	2,355	4,851	64.6%	63.9%	68.8%	65.3%	64.9%
11月	4,551	3,977	574	5,508	10,059	1,121	889	232	1,302	2,424	80.2%	81.7%	71.2%	80.9%	80.6%
12月	5,931	5,088	842	6,223	12,154	1,830	1,439	391	1,097	2,927	76.4%	78.0%	68.3%	85.0%	80.6%
1月	4,814	4,180	633	5,764	10,578	+246	+345	99	+1,475	+1,721	105.4%	109.0%	86.4%	134.4%	119.4%
2月	5,132	4,569	562	5,466	10,598	+4,500	+4,207	+293	+5,168	+9,668	812.2%	1260.9%	208.8%	1835.4%	1140.0%
3月	5,385	4,714	671	7,352	12,737	+4,414	+4,121	+292	+6,798	+11,212	554.3%	795.5%	177.2%	1328.2%	835.2%

タイム・スポットCM取引社数

	単月取引社数	前年同月	対前年比
7月	193社	461社	42%
8月	221社	454社	49%
9月	258社	446社	58%
10月	347社	480社	72%
11月	435社	495社	88%
12月	465社	536社	87%
1月	484社	518社	93%
2月	481社	83社	580%
3月	480社	90社	533%



月次開示金額は管理会計ベース

スポット収入 業種別動向

(2025年4月～2026年3月) 管理ベース

業種	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減
情報・通信・放送	13.1%	18.1%	0.2%
外食・各種サービス	8.0%	13.6%	24.0%
化粧品・トイレットリー	11.8%	7.7%	52.5%
医薬品・医療用品	4.7%	6.2%	3.0%
食品	8.2%	5.8%	49.0%
交通・レジャー・観光	6.9%	5.7%	40.4%
流通・小売業	3.8%	5.5%	5.6%
出版・エンタテインメント	4.7%	5.3%	17.2%
金融・保険	5.3%	5.3%	27.0%

業種	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減
不動産・住宅設備	3.0%	4.3%	3.5%
非アルコール飲料	5.8%	3.6%	54.6%
衣料・身回品・雑貨	2.9%	3.3%	16.5%
事務・精密・光学機器	4.4%	3.2%	47.1%
自動車・関連品	5.3%	3.0%	58.2%
アルコール飲料	4.3%	2.4%	59.4%
電話サービス	1.6%	1.6%	27.2%
家電・AV機器	1.9%	1.4%	43.3%
エネルギー・機械	1.5%	1.1%	46.2%
その他	3.0%	2.8%	31.9%

前年のパリ五輪の反動減、大型単発の休止等で減少

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	対前期増減	
第1四半期	16,103	14,596	1,506	9.4%
第2四半期	18,961	12,802	6,158	32.5%
上期	35,064	27,399	7,665	21.9%
第3四半期	16,857	16,139	717	4.3%
第4四半期	19,089	18,319	769	4.0%
下期	35,947	34,459	1,487	4.1%
通期	71,011	61,858	9,153	12.9%

自社制作番組及び購入番組の直接費

コンテンツ・ビジネス 収入と原価

(単位：百万円)

	2024年度 累計	2025年度 累計	対前期増減	
コンテンツ・ビジネス収入	52,916	56,623	3,707	7.0%
催物事業収入	5,692	5,511	181	3.2%
映画事業収入	8,127	9,956	1,828	22.5%
デジタル事業収入	21,183	24,998	3,815	18.0%
MD事業収入	5,517	4,340	1,177	21.3%
アニメ事業収入	6,156	6,205	49	0.8%
ビデオ事業収入	997	1,350	353	35.5%
海外番販事業収入	2,381	2,198	183	7.7%
その他の収入	2,861	2,062	798	27.9%
コンテンツ・ビジネス原価	36,263	37,166	902	2.5%
コンテンツ・ビジネス粗利益	16,652	19,457	2,804	16.8%

配信関連 配信広告とデジタル事業

配信関連 ビジネス

配信広告 : 「TVer」等のAVOD

デジタル事業 : 「FOD」のSVOD、配信プラットフォームへのテレビ番組やオリジナルコンテンツの販売
「FNNプライムオンライン」「めざましmedia」の広告収入

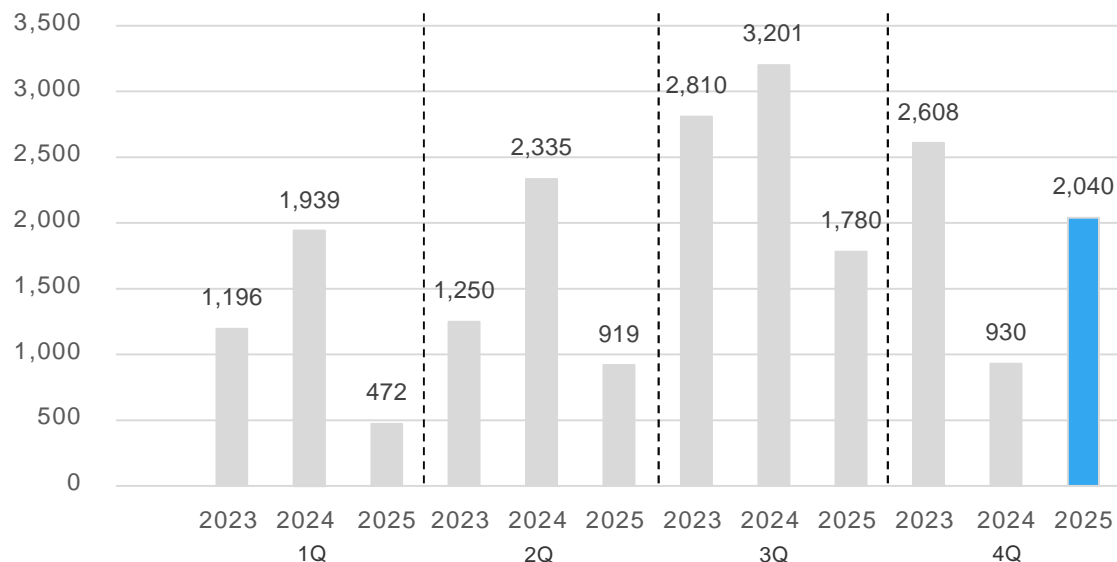
その他 : 「映画事業」「アニメ事業」等のコンテンツ販売、海外へのコンテンツ販売等

実績

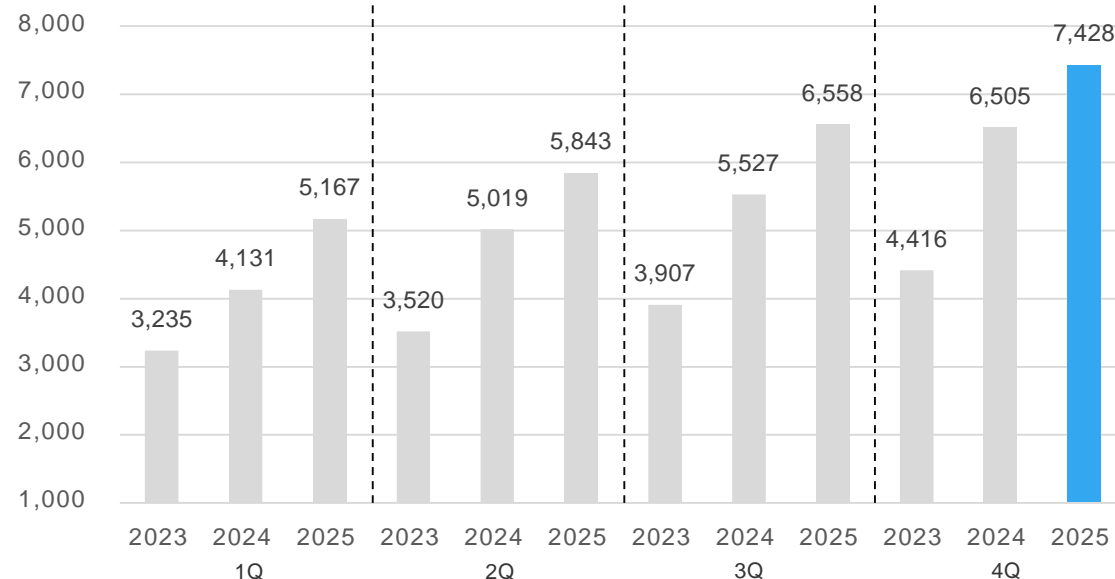
: 配信広告収入が事案の影響により減収となったが、2Q以降は回復基調
: FODの会員課金収入が堅調に推移、外部配信プラットフォーム向けの配信権販売も好調

(単位: 百万円)

配信広告売上高



デジタル事業売上高



IP・アニメ関連

・フジテレビ 「パペットスンスン」

朝の情報番組『めざましテレビ』内でのショートコンテンツ放送をはじめ、アーティストや外食チェーンとのコラボレーションを実施。また、キャラクター自身がニッポン放送『オールナイトニッポンX』のパーソナリティを務めるなど、放送・配信・イベント・物販に至るまで多角的な展開を行った

・デイヴィッドプロダクション「スティール・ボール・ラン」

『スティール・ボール・ラン ジョジョの奇妙な冒険』第1話は3月19日、Netflixで全世界同時配信を開始。米国では視聴ランキング上位（最高2位）にランクインするなど高い注目を集めた日本国内でも大きな話題となり、第2話以降は2026年秋からの配信が予定されている



©LUCKY LAND COMMUNICATIONS/
集英社・ジョジョの奇妙な冒険SBR製作委員会

フジテレビ アニメビジネスモデル

(単位：百万円)



収入	
	2025年度累計
アニメ事業収入	6,205
MD事業収入	4,340
放送収入	84,053
海外番販事業収入	2,198
映画事業収入	9,956

1 I P・アニメから生じる代表的な収入項目を抜粋

2 I P・アニメから生じる収入は上記金額の内数

サンケイビル（都市開発） 決算のポイント

ポイント

- 増収増益** : 販売・売却セグメントの増益が寄与し、増収増益
賃貸 : 前期の物件売却による賃収影響、および開発経費増加により減収減益
販売・売却 : 物流施設、分譲タワーマンション、賃貸マンション、ホテルの売却により大幅増収増益

賃貸：減収減益

オフィス・住宅等

オフィス

引き続き市況は好調、賃料改定も順調に推移

物流

「SANKEILOGI府中」の通期稼働が寄与

住宅

引き続き市況は強く、賃料は高水準で、稼働率も堅調
ただし前期に売却した賃貸マンションの売却による賃収影響あり

ホテル・リゾート

ホテル

欧米や東南アジア含めたインバウンドが過去最高

「アロフト東京銀座」

「キャプション by Hyatt なんば 大阪」

客室単価・稼働率は引き続き高水準

神戸須磨シーワールド

通期稼働が寄与

販売・売却：増収増益

オフィス・住宅等

オフィス・物流

「Noblesse SAPPORO」（2024年4月竣工）

「SANKEILOGI府中」（2024年9月竣工）

「長岡京物流センター」（2024年4月竣工）

分譲マンション

「ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス」133戸（7月完売）

賃貸マンション

「ルフォンプログレ堺筋本町タワーレジデンス」

（2024年1月竣工：169戸・18階建て）

「リヴェント難波サウス」

（2023年10月竣工：136戸・14階建て）

ホテル

ホテル

「キャプション by Hyatt なんば 大阪」一部持分

（2024年6月開業 167室）

「ホテルリソルスステイ秋葉原」

（2023年4月開業 132室）

ポイント

増収減益：インターゲートホテルズが好調に推移
ホテル：法人・個人とも旅行需要好調、インバウンドも過去最高
海洋レジャー：鴨川シーワールドが引き続き好調、神戸須磨シーワールドは昨年度開業の反動減

グランビスタ ホテル&リゾート：増収減益

その他：増収増益

ホテル

インターゲートホテルズは引き続き好調

ホテルインターゲート大阪 梅田、広島、東京 京橋
欧米や東南アジアを含めたインバウンド、国内需要ともに好調

「札幌グランドホテル」

7月に一部客室の改装を終え、本館をリニューアルオープン

「銀座グランドホテル」

改装のため2025年9月1日より一時休館、2027年春の営業再開を予定

海洋 レジャー等

鴨川シーワールドは引き続き国内需要好調

「鴨川シーワールド」「鴨川シーワールドホテル」
国内の需要取り込みが奏功し、引き続き好調

「神戸須磨シーワールド」「神戸須磨シーワールドホテル」
通期稼働寄与も、昨年度開業の反動減

サンケイビルテクノ

大阪・曽根崎他、
データセンター工事受注寄与

新規連結子会社

前期より連結の伸和サービスが、
通期寄与

都市開発・観光事業 会社別概要

1. 2026年3月期
決算概要
都市開発・観光

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 累計	2025年度 累計	前期比	2024年度 累計	2025年度 累計	前期比
サンケイビル	78,429	112,851	34,422 (43.9%)	17,779	24,573	6,793 (38.2%)
グランピスタ ホテル&リゾート	43,224	44,339	1,115 (2.6%)	4,293	4,020	272 (6.3%)
その他及び セグメント内修正等	19,335	36,303		2,417	3,409	

営業利益率		
2024年度 累計	2025年度 累計	前期比
22.7%	21.8%	0.9%
9.9%	9.1%	0.8%

サンケイビル売却物件の評価差額金取崩 6,609百万円を含む

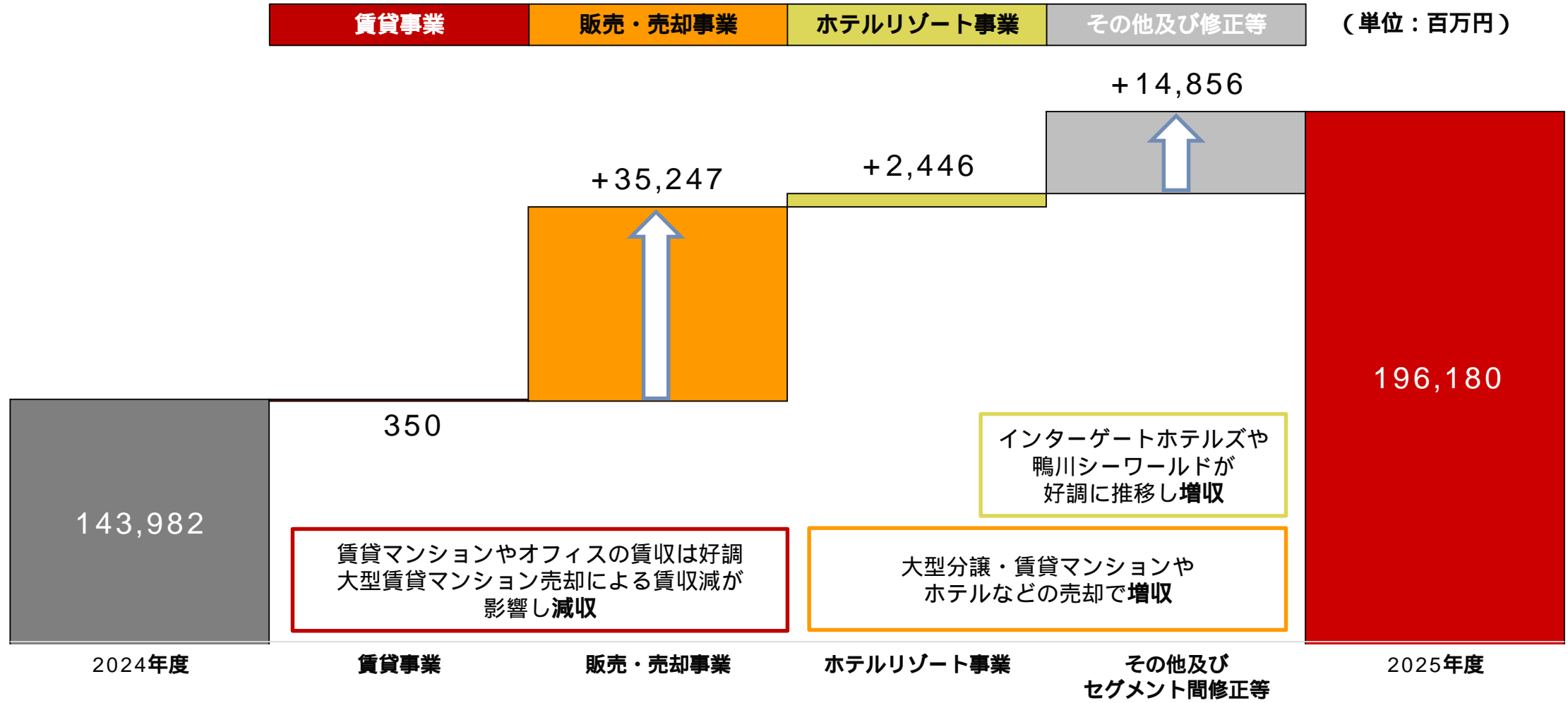
参考：サンケイビルグループ連結事業別内訳（FMHとは連結対象が異なります）

	売上高			営業利益		
	2024年度 累計	2025年度 累計	前期比	2024年度 累計	2025年度 累計	前期比
賃貸事業	27,805	27,454	350	5,532	3,789	1,742
販売・売却事業	50,651	85,898	35,247	14,255	24,396	10,140
ホテルリゾート事業	47,807	50,253	2,446	4,496	4,453	43
その他及び セグメント間修正等	17,718	32,574	14,856	1,082	1,179	96

営業利益率		
2024年度 累計	2025年度 累計	前期比
19.9%	13.8%	6.1%
28.1%	28.4%	0.3%
9.4%	8.9%	0.5%

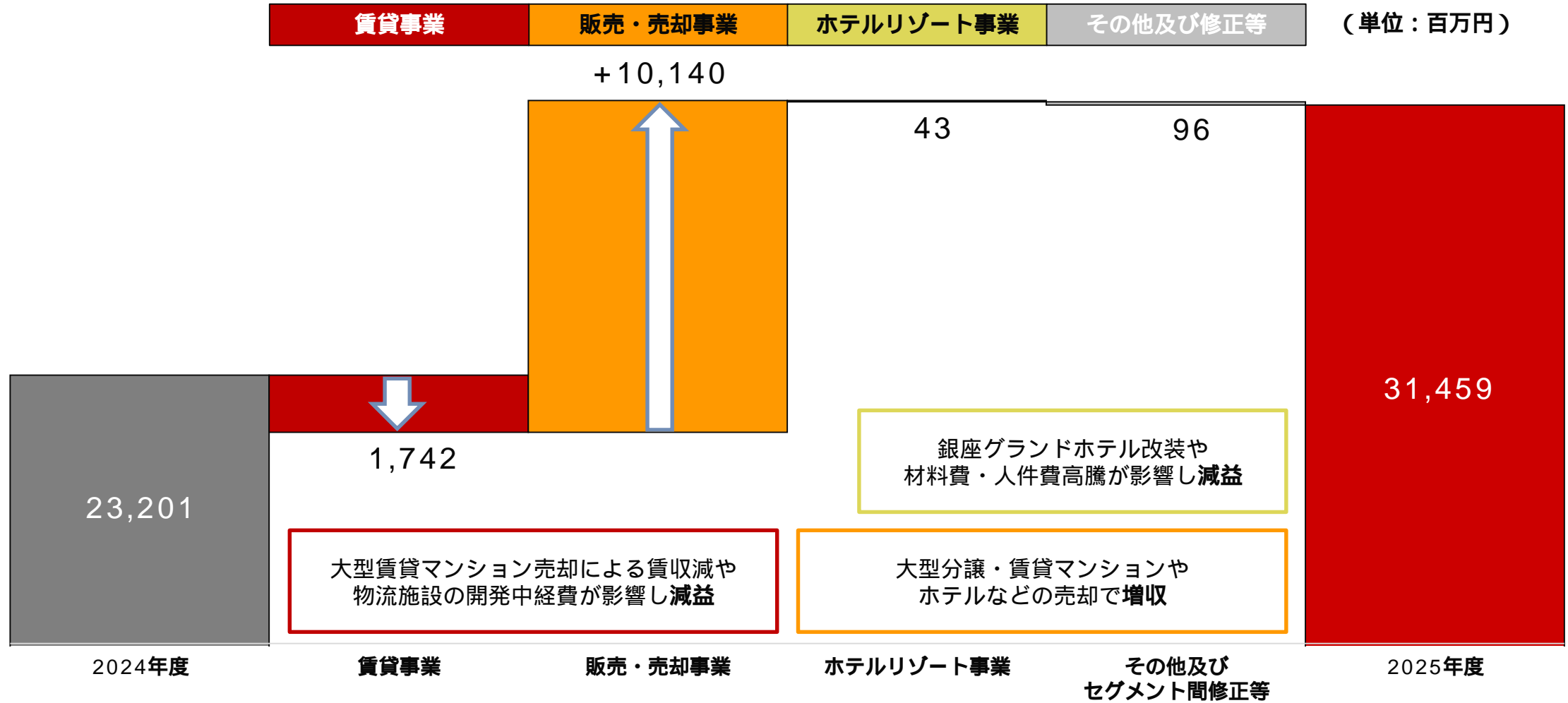
サンケイビルグループ連結事業別 売上高と増減要因

(FMHとは連結対象が異なります)



サンケイビルグループ連結事業別 営業利益と増減要因

(FMHとは連結対象が異なります)



目次

- 1 2026年3月期 決算概要
- 2 2027年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元
- 4 サステナビリティの取り組み
- 5 参考資料

2027年3月期通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期予想	対前期増減	
売上高	551,865	625,700	73,834	13.4%
営業損益	8,766	40,100	48,866	
経常損益	2,807	38,300	41,107	
親会社株主に帰属する 当期純損益	6,499	26,100	19,600	301.6%

【フジテレビ】広告収入の2027年3月通期見込み

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	対前期増減	
ネットタイム	34,366	56,500	22,133	64.4%
ローカルタイム	6,143	7,500	1,356	22.1%
スポット	43,543	66,000	22,456	51.6%
放送収入合計	84,053	130,000	45,946	54.7%

現在、都市開発・観光事業への外部資本導入の検討を進めておりますが、外部資本導入の手法、時期、規模等が未定であることから、業績予想は都市開発・観光事業への外部資本の導入は前提としておりません。開示すべき重要な事項が発生した場合には、適時適切に開示してまいります。

セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	事業セグメント				合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	メディア・ コンテンツ 事業	都市開発・ 観光	その他	その他			
売上高	2027年3月期 通期予想	406,700	209,900	25,500	642,100	16,400	625,700
	2026年3月期 通期実績	350,889	193,495	26,681	571,065	19,200	551,865
	増減率	15.9%	8.5%	4.4%	12.4%		13.4%
営業利益	2027年3月期 通期予想	20,000	22,400	1,000	43,400	3,300	40,100
	2026年3月期 通期実績	30,835	25,185	1,424	4,225	4,540	8,766
	増減率		11.1%	29.8%			

設備投資計画と減価償却費

2・2027年3月期

通期業績予想

(単位：百万円)

		2026年3月期 通期 (実績)	2027年3月期 通期 (計画)	2028年3月期 通期 (計画)
設備投資額	連 結	107,559	98,500	100,000
	フジテレビ	2,205	7,500	7,000
	都市開発・観光事業	100,509	86,000	86,000
	フジ・メディアHD	1,149	1,000	2,500
減価償却費	連 結	17,363	19,000	19,500
	フジテレビ	2,634	3,500	4,000
	都市開発・観光事業	8,717	10,000	10,500
	フジ・メディアHD	1,831	1,900	2,000

メディア・コンテンツ事業 今後のトピックス

ピーエスフジ

視聴者に向け番組を最適化
多様なメディア環境下で視聴拡大を促進

■ 方向性

視聴者ニーズに即した編成を基軸に営業力を高度化
配信戦略にも積極的に取り組み、中長期的な企業価値向上を企図

■ 4月改編

「わがまち散歩」「小峠英二の試乗最高」がスタート
BS視聴ターゲットに向けて更にラインナップを強化



フジクリエイティブ コーポレーション

魅力あるエンターテインメントの創造と
世界への発信

■ 方向性

魅力ある番組作りや、新しい価値を体験できる
イベントやキャラクター開発を通じての事業拡大

■ 注力事業領域

- ・ 自社制作アニメへの投資
- ・ 既存番組から派生したイベント開発
- ・ 独自IPの開発とグローバル展開



© 2026 逃走中リミナルワールド製作委員会

ニッポン放送

音声で日本の心を動かす
最も信頼される総合音声メディア企業に

■ 方向性

ラジオ事業とともに「音声コンテンツ×デジタル」を軸とした
「電波の先の“音声グロス企業へ”」

■ 4月改編

- ・ 放送開始60周年を迎えた
「ニッポン放送ショウアップナイター」が
『プロ野球に60n!』（プロ野球にロックオン!）を
シーズンキャッチにスタート
- ・ ステーションキャンペーン
「アイが聴こえるニッポン放送」をスタート



共同 テレビジョン

質の高いコンテンツをあらゆる
プラットフォームに供給する総合制作会社

■ 方向性

制作×技術×権利 各部門による総合力を生かし、
コンテンツ制作力の向上と多様な収益力を追求

■ 制作

主力となるドラマ、バラエティに加えて、
大型恋愛リアリティ番組を連続受注

■ 技術

制作、取材、ポスプロに加えて大型中継設備の需要拡大に期待



メディア・コンテンツ事業 今後のトピックス

ポニー キャニオン

アニメ×音楽のグローバル展開強化による ヒット創出

- **方向性**
作品価値を最大化し、強固な利益体質を実現する投資戦略と組織体制を構築
- **クリエイティブ**
 - ・新規アーティスト獲得や育成の強化
 - ・投資プロセス改善によるアニメ作品の収益性向上
- **海外展開**
 - ・アニメタイアップを活用したアーティストのグローバル展開
 - ・海外プロモーション強化による海外売上の促進

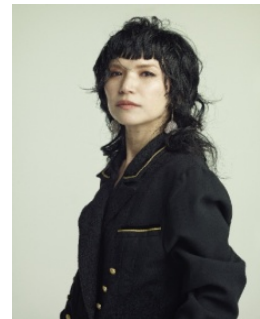


© 漆原侑来 (秋田書店) / 桃源暗鬼製作委員会

フジパシフィック ミュージック

主軸の音楽出版ビジネスをさらに拡充させた マルチチャンネル・ミュージック・カンパニーへ

- **方向性**
音楽IPのグローバル展開と権利価値最大化により、収益基盤を強化
- **権利開発**
 - ・配信を活用した海外展開
 - ・海外パブリッシャー / 子会社との連携強化
 - ・国内楽曲のグローバル収益化
- **権利創出**
 - ・ヒット楽曲 / アーティストの創出
 - ・マルチチャンネルによる価値最大化
 - ・有望作家 / アーティストの獲得
- **権利獲得**
 - ・アーティスト事務所への投資
 - ・楽曲提供 / 管理楽曲カバーによる権利拡充
 - ・著作権取得による収益源確保



Superfly

dinos

商品開発の見直しと新たな販売戦略による 持続的な成長モデルの推進

- **方向性**
消費者の購買行動の変化に順応するため、商品開発基準の見直しと、マルチチャンネルへの投下資源の再配分を実施
- **事業戦略**
2026年に創業55周年を迎え、新ブランドメッセージ「わたしの『好き』、みつけた。」を体現する商品と顧客価値を提供し、ロイヤルティの向上を企図



わたしの「好き」、みつけた。

dinos

クオラス

We're The Growth Creation Partner.

- **方向性**
2027年の創立20周年に向け「クライアントに信頼される未来志向のパートナーシップ」を強固なものとし競争優位を実現するため、積極的かつ大胆な変革を継続的に実行
- **事業戦略**
成熟事業：広告ビジネス
成長事業：IPビジネス & エンタテインメントビジネス（物販含む）
新規事業：グローバルビジネス & 新規事業
に加え、＜Digital・AIによるソリューション機能＞を強化



©AoUmino

あおぼんだ

『あおぼんだ』
TikTok発のキャラクターIP
2025年マスターライセンス契約

アニメ・マンガ 今後のトピックス

フジテレビ

4月期アニメ放送・配信

レギュラー枠	放送時間	4月期ラインアップ
水曜(+Ultra)	24:45	最強の王様、二度目の人生は何をする？ Season2 (5局)
水曜(B8station)	25:15	百妖譜 第1期・第2期 傑作選 (3局)
木曜	25:45	淡島百景 (6局)
金曜(ノイタミナ)	23:30	逃げ上手の若君 第一期 (全国ネット)
土曜	5:22	ぼのぼの (関東ローカル)
日曜	6:15	ぱちぱちるんるん (10局)
	9:00	DIGIMON BEATBREAK (24局)
	9:30	テレビアニメ「鬼滅の刃」シリーズ全編再放送 (22局)
	18:00	ちびまる子ちゃん (全国ネット)
	18:30	サザエさん (全国ネット)
めざましテレビ	23:15	ワンピース エルパフ編(全国ネット)
		紙兎ロペ (全国ネット) :毎日
		ちいかわ (全国ネット) :火曜 金曜
		パベツトスン(全国ネット) :水曜

親子向け新番組の展開



『ぱちぱちるんるん』

新番組「ぱちぱちるんるん」(毎週日曜6:15~関東ローカル)を4月5日からスタート。親子二世帯にむけて多彩なショートコンテンツを展開。キャラクター、音楽、ダンス、視聴者参加などジャンルにとらわれないIPの苗床となる実験的な番組。

さらに、次世代IPの創出、過去のコンテンツの再発見の場としての役割も担い、FNS系列局との連携企画や、タイアップ企画もこの番組から発信していく

デイヴィッドプロダクション



©橋オレコ/小学館/
アニメ「ホタルの嫁入り」製作委員会

『ホタルの嫁入り』

原作は、累計発行部数が410万部を突破し、「電子コミック大賞2024」大賞に輝いた大人気漫画。

制作はデイヴィッドプロダクション。監督は、『うる星やつら』を手がけた亀井隆広、キャラクターデザインは、『四月は君の嘘』の愛敬由紀子、シリーズ構成は『はたらく細胞』の柿原優子がそれぞれ務めるなど、実力派クリエイター陣が集結。

今年10月より、フジテレビ系“ノイタミナ”にて放送

ポニーキャニオン



©亜樹直・オキモト・シユウ・講談社/
TVアニメ「神の雫」製作委員会

『神の雫』

全世界シリーズ累計1,500万部を突破した大人気作品。2004年から2014年にかけて「モーニング」(講談社)にて連載され、ワインをテーマにした人間ドラマと専門性の高い描写で、世界的なワインブームを牽引するとともに、業界関係者からも高い評価を獲得してきた。

ドラマで反響を呼んだ『神の雫』が、2026年、新たなメディアミックス展開として待望の初アニメ化が決定

フジテレビ 今後のトピックス

地上波放送ネットワークをはじめとする複合的なメディア展開で、熱量の高いコンテンツをお届けする

コンテンツ戦略のテーマ「ヒートMAX」：人の心を動かす「熱」が、新しい広がりを生む

これからは「より深く」へ。「誰に、どれだけ深く刺さり、関係性を築けるか」という観点を大切にコンテンツを生み出し、世界中に届けていく。

4月改編

- 「めざましテレビ」「ノンストップ!」を拡大し平日は14時間の生放送
- 深夜番組発で配信再生回数も好調な「タイムレスマン」がゴールデン帯に進出
- ゴールデン帯では約10年ぶりとなる音楽番組「STAR」、ゲームバラエティ「真剣遊戯! THEバトルSHOW」など多彩な新レギュラー番組を編成



FIFAワールドカップ2026

- 2002年日韓大会以降、民放では唯一となる7大会連続放送を実施
- 史上初の3か国開催かつ過去最多出場48チームとなる歴史的な本大会を10試合生中継予定



FUJI FUTURE UPDATE

FUJI FUTURE UPDATE

「テレビ」の枠を超えて、ボーダレスな新しい体験を届けるコンテンツカンパニーを目指す。その戦略と挑戦を共有する場が「FUJI FUTURE UPDATE」。

コンテンツやクリエイターの最新情報、グローバル、IP戦略など、フジテレビの新しい「プロジェクト」を、発表会や動画配信、リリースを通じて、継続的にお伝えしていく。

豊富な実績を持つ企画力・制作力を駆使し、フランチャイズ型自社IP創出モデルを推進

映画

7月「ちいかわ」9月「踊る大捜査線 N.E.W.」劇場公開

- 人気キャラクター「ちいかわ」初の劇場作品「映画ちいかわ 人魚の島のひみつ」7月24日(金)公開予定
- 当社実写フランチャイズ作品「踊る大捜査線N.E.W.」9月18日(金)公開予定
- 第79回カンヌ国際映画祭コンペティション部門選出 是枝裕和監督最新作「箱の中の羊」5月29日(金)公開予定



©2026フジテレビジョン・ギャガ・東宝・AOI Pro.



©2026フジテレビジョン・製作委員会 ©2026フジテレビジョン BS79 ビーエーシー

グローバル

海外パートナーとの共同製作を加速

FOD SHORT 海外進出へ

- 「kiDnap GAME」香港・韓国の出資社とタッグを組み、10月期連続ドラマを制作。18の国・地域で放送決定。
- 「FOD SHORT」縦型ショートドラマアプリが北米でのサービス提供を開始。フジテレビのプラットフォームとしては初の海外進出。



イベント・MD

IPバリューチェーンによる収益の多角化

- 「めざましWANGANフェス」「お台場ファンライジング」お台場・湾岸エリアで開催する夏の新2大イベント開催
- VRイベントフジテレビ本社屋で開催中の「THE SUNSET OF MARS」を皮切りに今後順次実施。
- 「TOKYO IDOL FESTIVAL」今年で16年目を迎える世界最大級のアイドルフェス この夏も台場エリアで開催予定。



都市開発・観光事業 今後のトピックス

賃貸事業

オフィス・住宅



KiGi AKIHABARA

KiGi AKIHABARA
2026年5月竣工予定
当社初の木造中高層オフィス



ルフォンプログレ
赤羽マークス

ルフォンプログレ赤羽マークス
40戸：2026年3月竣工



SANKEILOGI鶴ヶ島

SANKEILOGI 鶴ヶ島
2026年2月竣工 物流事業 鶴ヶ島IC至近
首都圏全域への配送を担う物流拠点
工場・物流集積エリアに立地
敷地面積：9,025.36 m² (2,730 坪)
延床面積：14,263.22 m² (4,314 坪)

物流施設

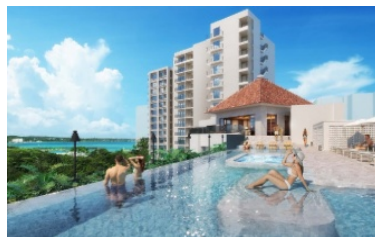
ホテルリゾート事業



グリッズプレミアムホテル盛岡

グリッズプレミアムホテル盛岡

2026年5月開業予定。
銀河鉄道の夜と宮沢賢治の故郷 岩手県を
五感で感じるデザイン
銀河鉄道の夜をモチーフにした施設や伝統工芸
や食文化に触れるプレミアムな体験を提供する



BLISSSTIA SUITES & RESORT 沖縄恩納村

BLISSSTIA SUITES & RESORT 沖縄恩納村

2026年7月開業予定。
空と海と森など豊かな自然のなかで、
地域とふれ合いながら過ごす
新しい沖縄のリゾートステイを提案



(仮称)箱根強羅ホテル計画

(仮称)箱根強羅ホテル計画

サンケイビル、長谷工不動産およびヒルトンは、
ヒルトンのラグジュアリーブランド
「LXRホテルズ&リゾーツ」のホテルを
2028夏に箱根に開業する

AIの活用 / DXの推進

AI

フジテレビにおけるAI活用状況

- クリエイティブ分野への活用
- ・連続ドラマ / 単発ドラマ 車走シーンや空想の世界、未来の街並みなどの背景映像に活用
- ・バラエティ / 情報番組 再現VTR内の映像やスタジオのフリップ・紹介イラストに活用
- コンテンツ制作関連のAIを使った業務効率化
- ・AIペルソナがコンテンツ企画書进行评估する「AI企画書のカギ」をリリース、クリエイション力を強化
- ・編集業務効率化に向けて、収録素材から文字起こし・テロップ案作成のAI自動化をGP帯バラエティ番組に導入
- ・リサーチ業務効率化に向けて、ソーシャルリサーチ・ネタ出しのAI補助ツールを一部情報番組にて実証検証中

グループにおけるAI活用状況

2月：フジテレビとフジ・ネクステラ・ラボが共同で内製にて自社IP制作に挑戦中

両社内の小規模チームでAIを活用して、過去作のリメイク等で100%権利保有可能なIP制作に挑戦中

3月：FMHデジタル戦略統括室を設置

グループの人材・技術の融合や共通インフラ整備を通じて、デジタル領域での新たな事業価値を創出、グループ横断でのデジタルガバナンスを確立しセキュリティ対策の一元化で、デジタルリスクの最小化を図る

4月：フジ・ネクステラ・ラボのリアルタイム質疑応答支援システム「Live-QA」が審査員特別賞を受賞

会見や説明会などの質疑応答をAIで支援する「Live-QA」が日本新規事業大賞にて審査員特別賞を受賞

DX

FMHが「DX認定事業者」に認定

2025年5月発表の「改革アクションプラン」に基づき、DXを成長投資の柱と位置づけた全社的な取り組みが評価され、経済産業省より「DX認定事業者」に認定された

今後は、生成AI活用によるAXの本格的展開やデジタル技術を活用したコンテンツ制作の推進に加え、人的資本投資とDX投資の一体推進により、グループ全体の競争力強化と持続的成長を目指す

目次

- 1 2026年3月期 決算概要
- 2 2027年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元**
- 4 サステナビリティの取り組み
- 5 参考資料

株主・投資家の皆様との対話

株主・投資家の皆様との対話の考え方

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる観点から、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を重視しております

株主総会、決算説明会、個別面談等を通じていただいた貴重なご意見は、経営方針等に反映し、改革アクションプランの実践やそのアップデート等を通じて、成果に結びつくように努めております

株主・投資家の皆様との対話の内容は、随時、経営陣に報告し、取締役会でも共有しております

2025年4月～2026年3月の株主・投資家との対話

面談社数：136社

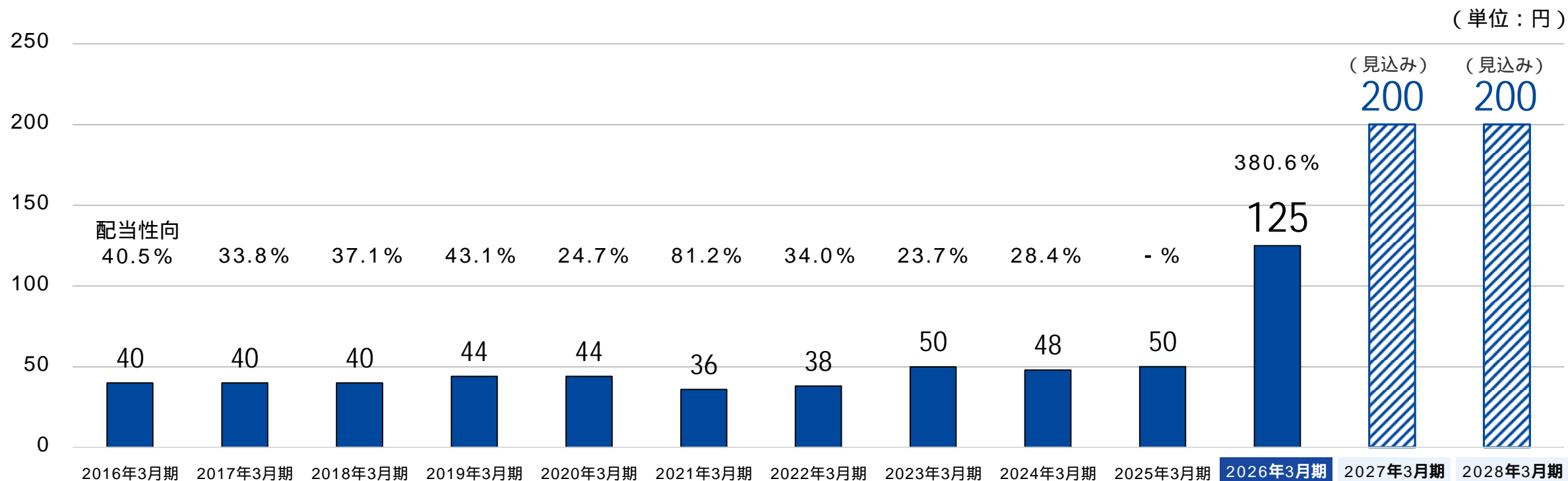
面談件数：229件（内SR面談の44件は、いずれもマネジメントが出席）

資本政策・利益還元：配当

方針

- 2026年3月期 **年間配当125円**（うち中間配当金25円）
- 2027年3月期及び2028年3月期 **年間配当200円**（見込み）

フジテレビの広告収入が回復する等業績の改善が進んでいること、今後の都市開発・観光事業への外部資本導入などによる財務余力が生じる見込みであること、加えて、ROEの向上に資すること等を総合的に検討し、自己資本の抑制に資する配当の大幅な拡充が適切であると判断



2019年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行10周年及び(株)フジテレビジョン開局60周年記念配当4円を含む
2023年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行15周年及び(株)フジテレビジョン開局65周年記念配当10円を含む

当社は2009年3月期より、放送法の規定により議決権割合20%以上となり株主名簿への記載を拒否する外国人に対しても、配当の支払いを実施

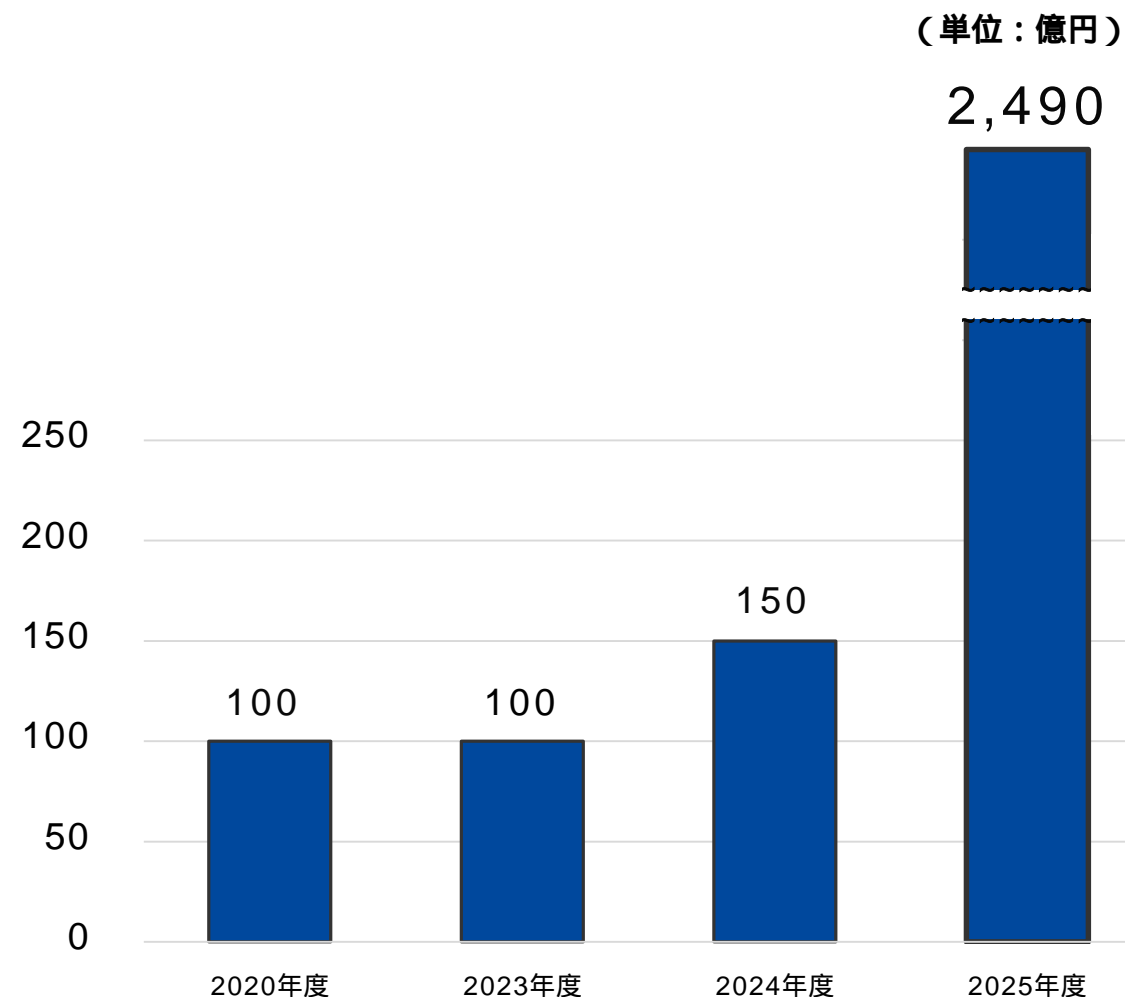
資本政策・利益還元：自己株式取得

自己株式取得の考え方

機動的な自己株式取得等の資本政策により
資本収益性の向上を図るべく、
自己株式取得の継続的な実施を検討

実績と今後の方針

- ・ 2020年度、2023年度および2024年度で
合計350億円の自己株式取得を実施
- ・ 「改革アクションプラン」に基づき、
2025年度に2,490億円の自己株式を取得
- ・ 今後も資本効率を最大化させるべく、
成長投資と株主還元のバランスを取りつつ、
自己資本を適切な水準に維持する方針



目次

- 1 2026年3月期 決算概要
- 2 2027年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元
- 4 サステナビリティの取り組み**
- 5 参考資料

サステナビリティの取り組み

FMH

【ガバナンス】

「リスクレジスター制」導入によるグループガバナンス強化

FMHは、2026年1月よりグループのリスク管理および危機管理体制に「リスクレジスター制」を導入。昨年策定の方針に基づきグループ各社の経営リスクを洗い出し、外部有識者の意見も踏まえ「人権・ハラスメント」や「コンプライアンス」等を含む2026年度のリスクレジスターを策定。今後は同制度に基づき、リスク発見時の情報エスカレーション徹底や実践的トレーニングを実施し、リスクに強い組織文化の定着を目指す。リスクポリシー委員会による定期的なモニタリング等のPDCAサイクルを回し、時代と共に変化するリスクに対応していく。

フジテレビジョン

【人権】

「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」ジェンダー学習プログラムを完了、報告

フジテレビは、2025年10月に国連「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」に署名し、ジェンダー平等推進を経営の重要課題としたのを機に、外部有識者監修のもと、半年間にわたる「ジェンダー学習プログラム」を実施。その総括として、制度・組織風土・コンテンツの3区分で課題を整理し、「目指す姿」実現に向けたロードマップを策定し、2026年3月にニューヨークのWEPs事務局に報告した。本内容はサステナビリティ経営委員会などで共有され、今後、具体的な推進にむけ体制の整備などを行う [WEPs（女性のエンパワーメント原則）に基づくジェンダー平等推進の実践報告](#)

フジテレビジョン

【社会】

国際女性デーにあわせたジェンダー課題に関する情報発信

フジテレビは、3月8日の国際女性デーにあわせ、多様なメディアを通じジェンダー平等や女性の健康、働き方をテーマとした情報発信を行った。特別番組『トーキョーツキイチMTG 国際女性デーSP』や『トークィーンズ』などのレギュラー番組、各ニュース・情報番組において、女性が直面するライフステージの壁やキャリア、女性活躍の実例などを放送。またSNSでアナウンサーがライブ配信を実施し、子育てやキャリア形成などについて実体験を語ったほか、「めざましmedia」などオンラインでも関連記事を配信。

サステナビリティの取り組み

ポニーキャニオン

【地方創生】

アニメ×地域プロモーション ～ 第2回ニッポン移住者アワード開催 ～ 舞鶴市と包括連携協定を締結
モデルになった地域×アニメのプロモーションを、『Turkey!』（千曲市）、『私を喰べたい、ひとでなし』（伊予市）、『うたごえはミルフィーユ』（町田市）にて展開。それぞれ「アニメツーリズム協会」による訪れてみたい日本のアニメ聖地88（2026年版）に認定された。12月には、産経新聞・ニッポン放送・BSフジと共催の「第2回ニッポン移住者アワード」を開催し、各地で活躍する移住者にスポットを当てた。さらに、3月には京都府舞鶴市と包括連携協定を締結し、4月より業界初となる双方向での人材交流を開始。社員が同市広報アドバイザーに就任し、市職員が1年間在籍しプロモーションのノウハウを学ぶ。

ポニーキャニオン

dinos

【健康経営】

「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定

経済産業省および日本健康会議が共同で認定を行う「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」にポニーキャニオンは4年連続、dinosは7年連続で認定された。

ポニーキャニオンは毎年9月を「ポニーキャニオン健康月間」とし、

『ぽにきゃん健康フェス』の開催やウォーキングイベント、オンラインセミナー等を通じ、従業員の健康維持・増進の支援を展開し、ヘルスリテラシー向上に取り組んでいる。

dinosは、健康経営宣言のもと、ウェルビーイング向上を重視した施策を推進している。



サンケイビル

【環境】

クリーンプラネットへ出資

サンケイビルは、次世代クリーンエネルギー「量子水素エネルギー」の商用化に

取り組むクリーンプラネットへ出資した。本技術をエネルギー課題に対する

ゲームチェンジャーと位置付け、将来的に自社で開発・保有する施設へ導入することで

「エネルギーの地産地消」を推進し、災害時にも途絶えない強靱かつサステナブルな

街づくりを実現するための出資である。今後は開発・運営するオフィスビルやホテル等を

実証フィールドとし、不動産デベロッパーの視点から実用化に向けた課題抽出と検証を行うことで、

テナント等へ新たな環境価値を提供し、「次世代のサステナブルな街づくり」の実現を加速させる。



目次

- 1 2026年3月期 決算概要
- 2 2027年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元
- 4 サステナビリティの取り組み
- 5 **参考資料**

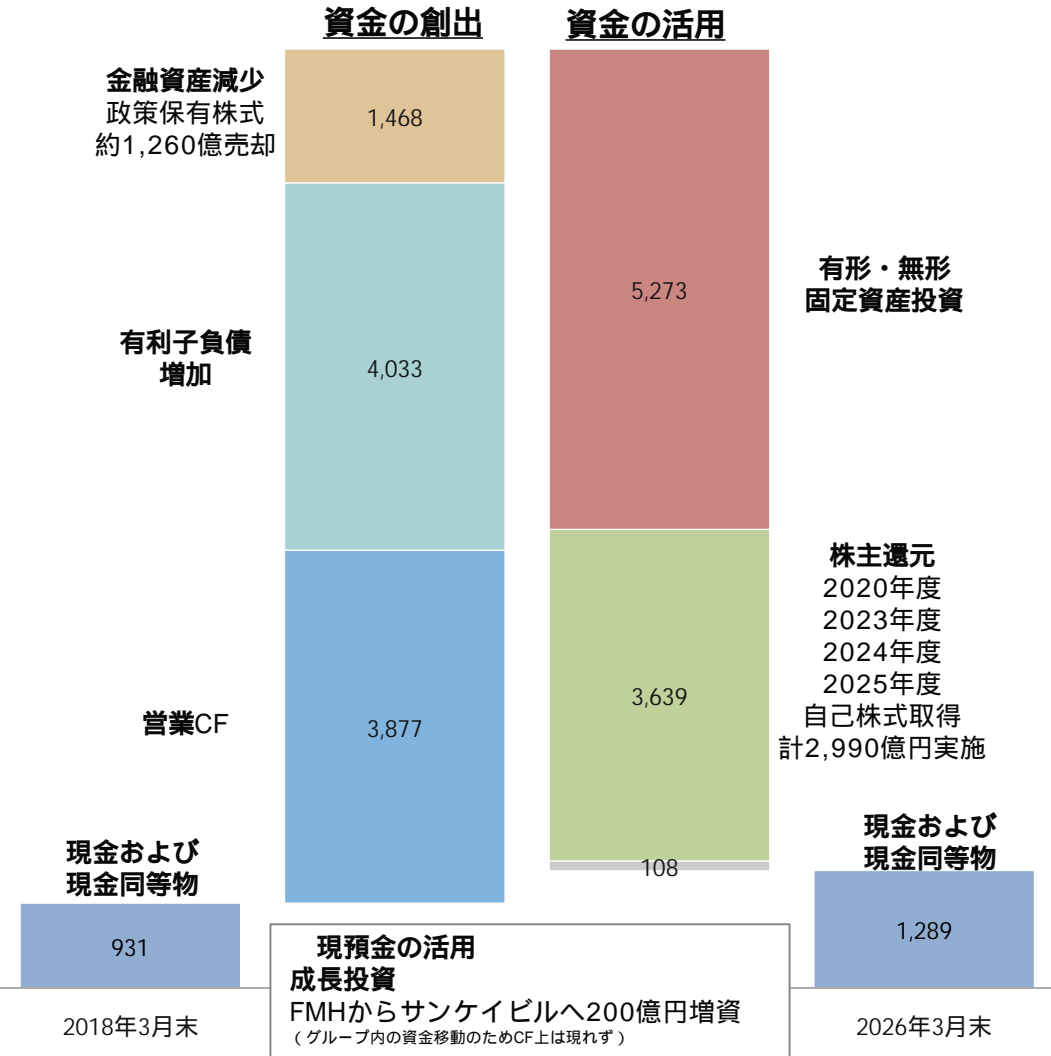
財務業績推移

(金額単位：百万円) 1株あたり年間配当は円

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	525,087	535,641	566,443	550,761	551,865
営業損益	33,338	31,401	33,519	18,293	8,766
親会社株主に帰属する 当期純損益	24,879	46,855	37,082	20,134	6,499
売上高当期純損益率	4.7%	8.7%	6.5%	3.7%	1.2%
有利子負債	272,148	276,900	324,760	354,363	618,487
純資産	808,788	848,769	869,628	830,023	561,467
投下資本 (有利子負債+純資産)	1,080,937	1,125,670	1,194,389	1,184,387	1,179,955
総資産	1,335,991	1,382,646	1,448,833	1,440,296	1,464,728
政策保有株式 (FMH)	236,808	227,445	216,356	220,727	182,235
対投下資本割合	21.91%	20.21%	18.11%	18.64%	15.44%
対純資産割合	29.28%	26.80%	24.88%	26.59%	32.46%
自己資本比率	59.7%	60.6%	59.2%	56.8%	37.3%
R O A	1.9%	3.4%	2.6%	1.4%	0.4%
R O E	3.2%	5.7%	4.4%	2.4%	1.0%
P E R	10.5	5.7	11.7		121.6
P B R	0.33	0.32	0.50	0.65	1.04
1株あたり年間配当 (円)	38	50	48	50	125
自己株式取得額 ¹		10,000	15,000	249,045	
総還元性向 ²	34.42%	45.39%	68.99%		304.6%

資金の活用状況と設備投資実績

直近8年の資金の活用状況



設備投資実績

(単位：億円)

	メディア・コンテンツ	都市開発	その他
2019年 3月期	本社ビル土地(底地)取得 放送機材の取得 スタジオ設備・ 物流関連設備の改修・更新 242	オフィスビル、ホテル及び シニア施設開発用地の取得 464	事務用機器などの リース資産の取得 6
2020年 3月期	放送機材の取得 スタジオ設備の更新 中継車等のリース資産の取得 132	ホテル、オフィスビル及び シニア施設の取得 247	事務用機器などの リース資産の取得 5
2021年 3月期	編集用設備の更新 放送機材の取得 スタジオ設備の更新 60	オフィスビル建設、賃貸物件 及びホテルの開発用地取得 359	事務用機器などの リース資産の取得 2
2022年 3月期	スタジオ設備・ 放送用回線設備の更新 放送機材の取得 55	オフィスビル建設や 賃貸物件開発用地の取得 320	事務用機器などの リース資産の取得 2
2023年 3月期	スタジオ設備の更新 放送機材の取得 57	オフィスビルや 賃貸レジデンス の開発用地等の取得 450	事務用機器などの リース資産の取得 5
2024年 3月期	スタジオ設備の更新 放送機材の取得 68	オフィスビルや 賃貸レジデンス の開発用地等の取得 914	事務用機器などの リース資産の取得 3
2025年 3月期	本社ビルの改修・更新 スタジオ設備の更新 放送機材の取得 85	オフィスビルや賃貸物件の 開発用地等の取得 海洋レジャー施設の設備投資 521	事務用機器などの リース資産の取得 10
2026年 3月期	スタジオ設備の更新 放送機材の取得 52	オフィスビルや賃貸物件の 開発用地等の取得 海洋レジャー施設の設備投資 990	事務用機器などの リース資産の取得 3
合計	754	4,267	40

*有価証券報告書の「設備投資等の概要」等から引用した数値であり、キャッシュフロー計算書上の有形・無形固定資産投資の数字とは異なる

セグメント別 資産等

(単位：百万円)

		事業セグメント			合計	調整額	連結財務 諸表計上額
		メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	その他事業			
営業損益	2025年度累計	30,835	25,185	1,424	4,225	4,540	8,766
	2024年度累計	4,085	24,490	876	21,282	2,989	18,293
	増減	26,750	694	547	25,508	1,551	27,059
	増減(%)		2.8%	62.5%			
資産	2025年度末	457,175	673,812	25,607	1,156,595	308,132	1,464,728
	2024年度末	481,976	613,163	24,029	1,119,169	321,126	1,440,296
	増減	24,801	60,649	1,578	37,425	12,994	24,431
	増減(%)	5.1%	9.9%	6.6%	3.3%		1.7%

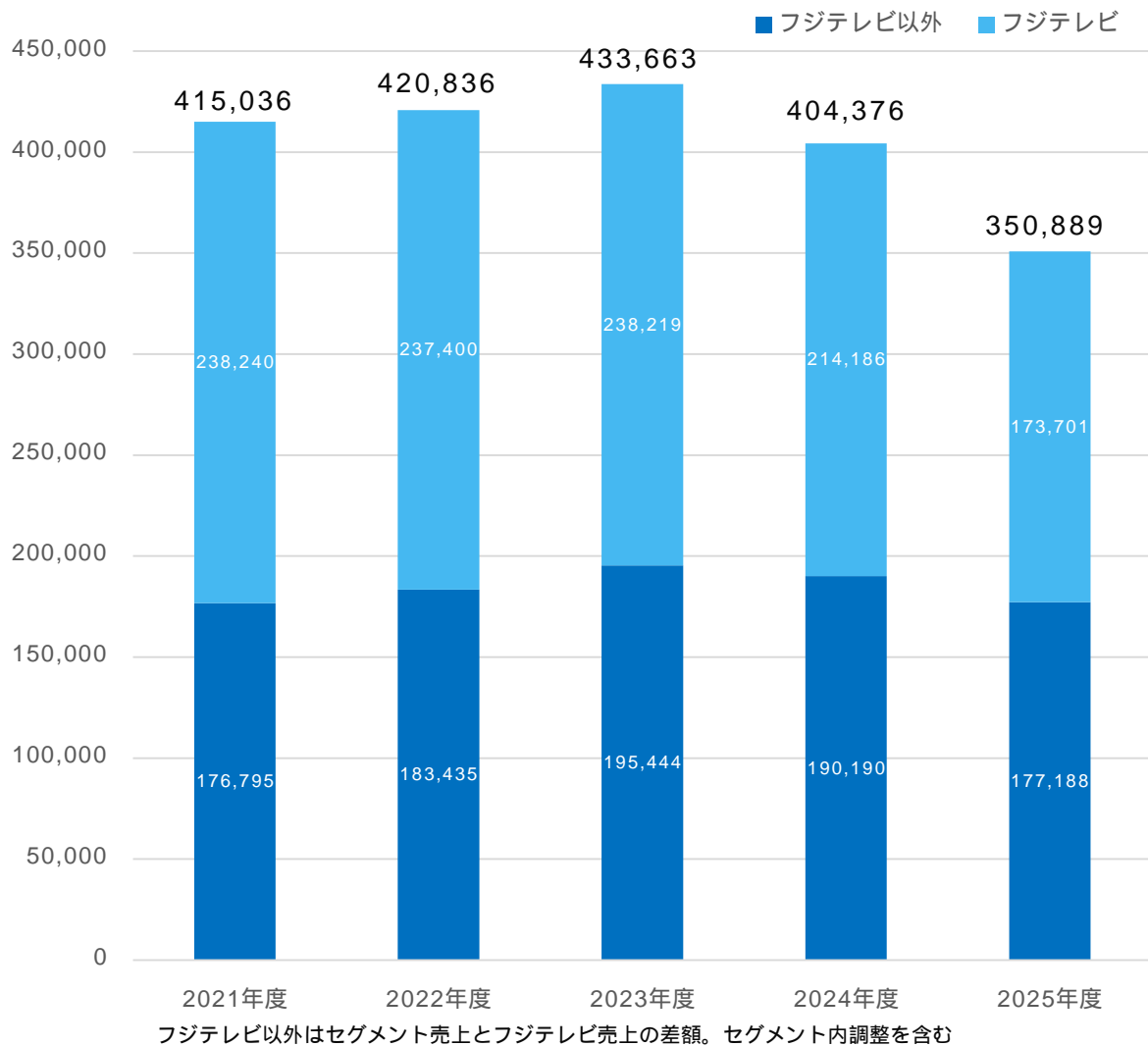
総資産 営業損益率	2025年度	6.6%	3.9%	5.7%	0.4%		0.6%
	2024年度	0.8%	4.1%	3.7%	1.9%		1.3%

セグメント情報（連結子会社）

セグメント	会社名	会社数
メディア・コンテンツ	フジテレビジョン、ビーエスフジ、ニッポン放送、仙台放送、 フジクリエイティブコーポレーション、共同テレビジョン、ポニーキャニオン、 フジパシフィックミュージック、dinos、クオラス、扶桑社、NEXTEP、 フジアール、フジ・メディア・テクノロジー、共同エディット、バスク、バンエイト、 ベイシス、フジ・ミュージックパートナーズ、 シンコーミュージック・パブリッシャーズ、グレイプ、イミ二免疫薬粧、 フジ・コンシューマ・プロダクツ、 FUJI MUSIC GROUP, INC.、ARC/CONRAD MUSIC LLC	25社
都市開発・観光	サンケイビル、グランビスタ ホテル&リゾート、 サンケイビルマネジメント、サンケイビルテクノ、サンケイビルウェルケア、 サンケイ会館、サンケイビル・アセットマネジメント、伸和サービス、 AGホテルマネジメント、 SKB USA LLC、Sankei Investor 1201,LLC、Sankei Investor 1090,LLC	12社
その他	フジ・ネクステラ・ラボ、ニッポン放送プロジェクト、フジキャリアデザイン、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	4社
合計		41社

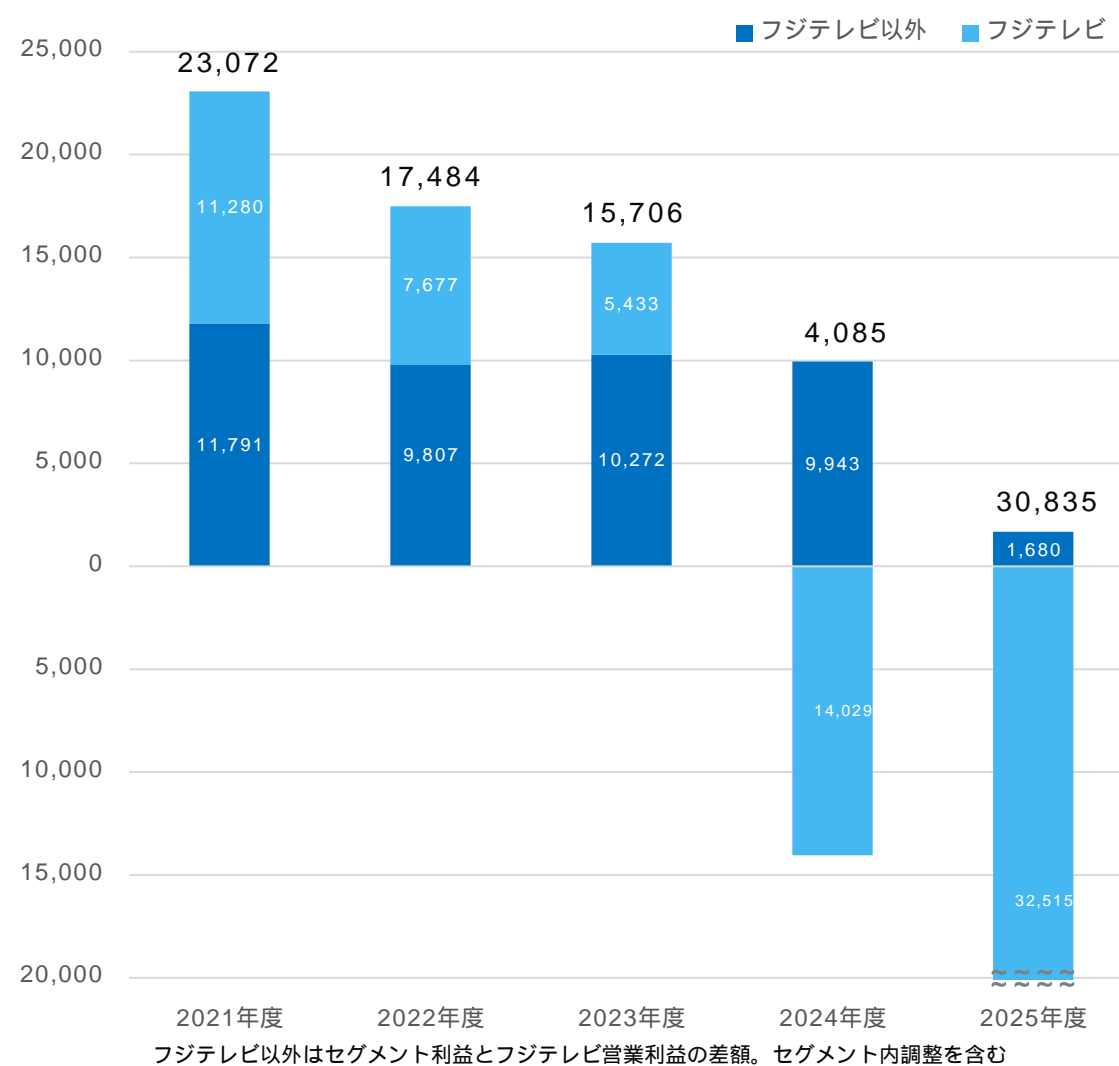
メディア・コンテンツ事業 業績推移

売上高

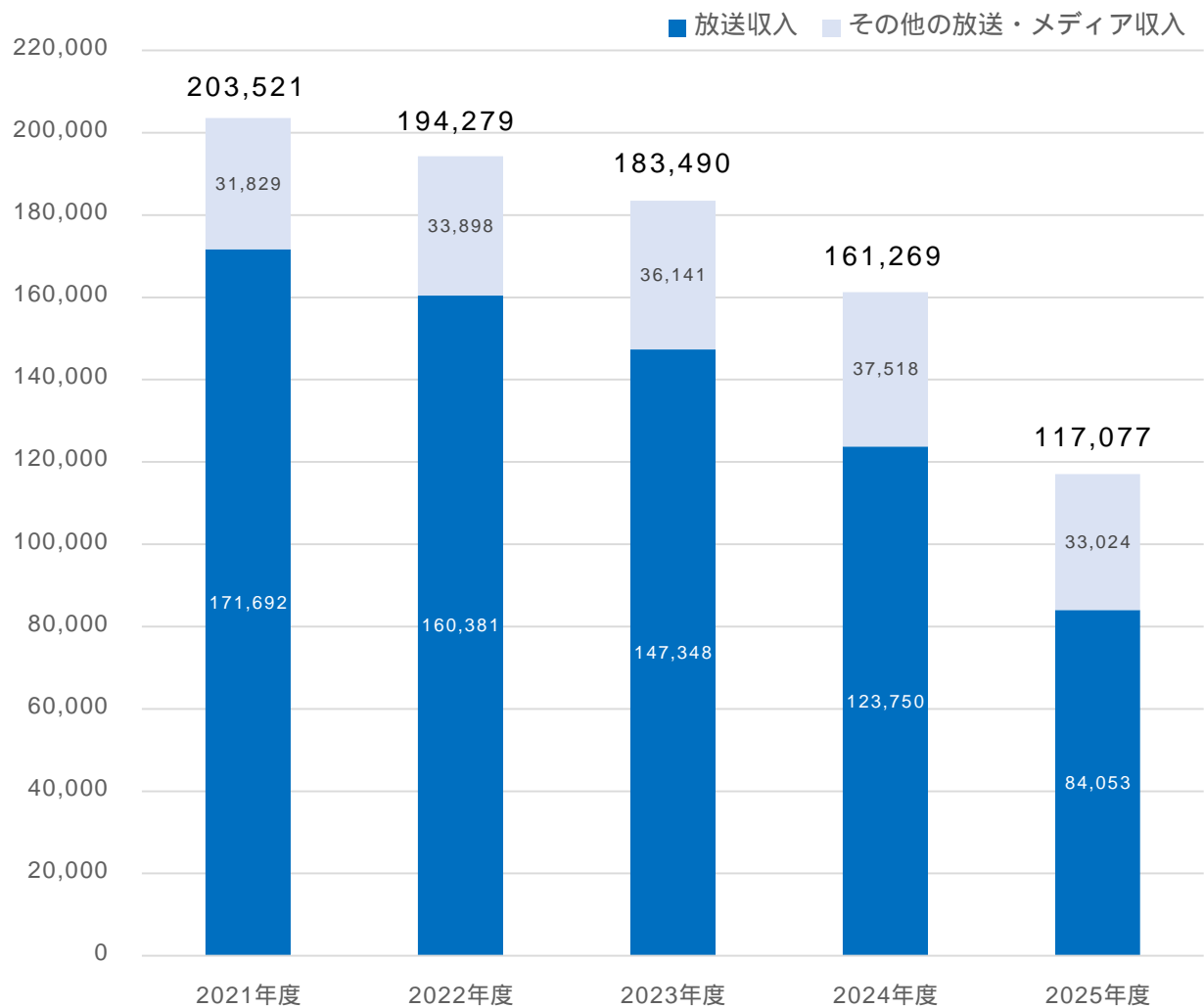


営業損益

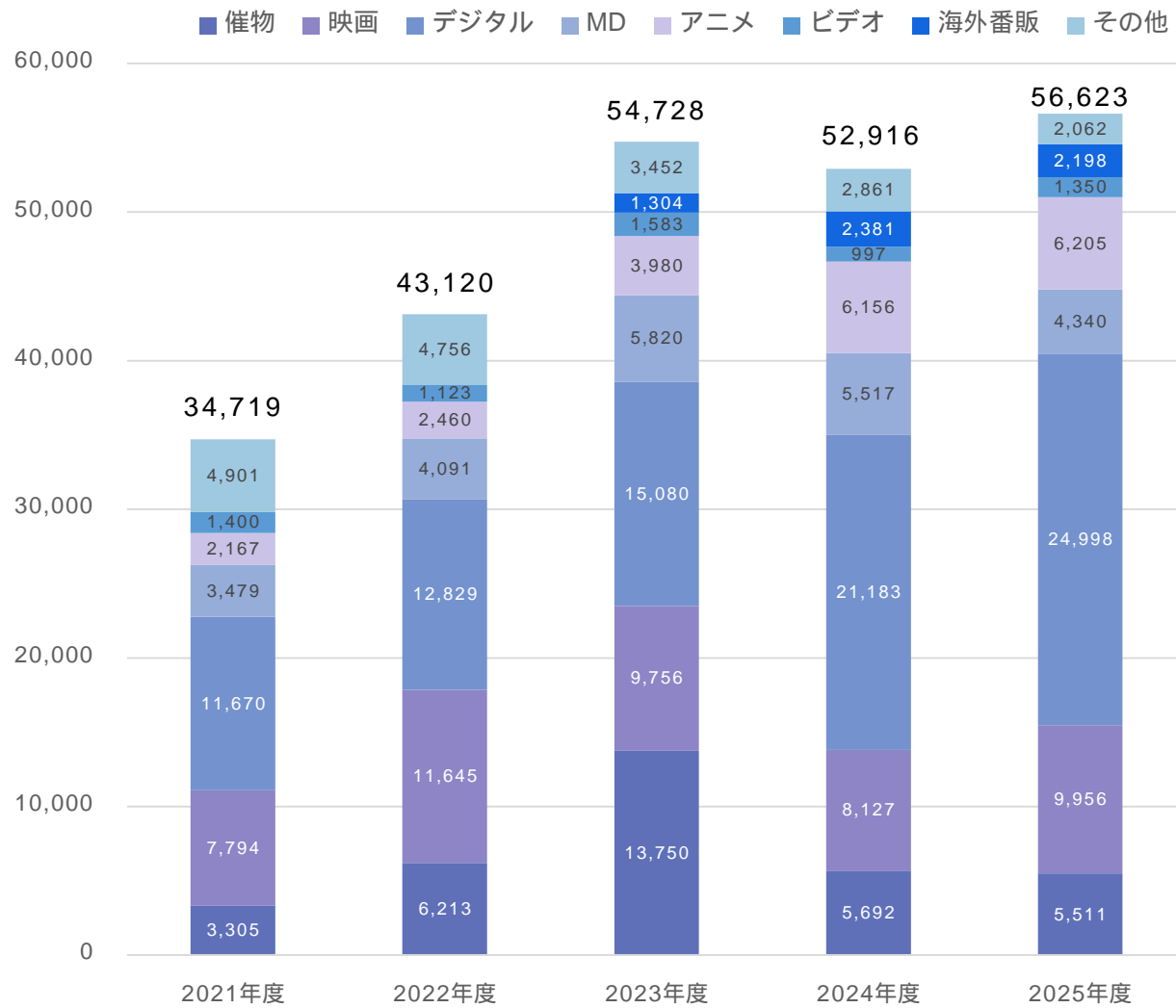
(単位：百万円)



放送・メディア収入の売上内訳推移 (単位: 百万円)



コンテンツ・ビジネス収入の売上内訳推移 (単位: 百万円)



広告収入

(単位：百万円・%)

	2024年度					2025年度					対前期比増減					対前期比				
	タイム	内訳		スポット	合計	タイム	内訳		スポット	合計	タイム	内訳		スポット	合計	タイム	内訳		スポット	合計
		ネット	ローカル				ネット	ローカル				ネット	ローカル				ネット	ローカル		
1Q	17,336	14,933	2,402	17,976	35,313	3,558	2,740	818	2,409	5,968	13,777	12,193	1,584	15,567	29,344	20.5%	18.4%	34.1%	13.4%	16.9%
2Q	19,481	16,897	2,584	16,406	35,888	6,585	5,195	1,390	6,532	13,118	12,895	11,702	1,193	9,874	22,769	33.8%	30.7%	53.8%	39.8%	36.6%
上期	36,817	31,831	4,986	34,383	71,201	10,144	7,935	2,208	8,941	19,086	26,673	23,895	2,777	25,441	52,114	27.6%	24.9%	44.3%	26.0%	26.8%
3Q	20,480	17,495	2,984	20,692	41,173	15,032	12,965	2,066	16,100	31,133	5,448	4,530	917	4,591	10,040	73.4%	74.1%	69.2%	77.8%	75.6%
4Q	6,172	4,790	1,381	5,203	11,375	15,332	13,464	1,867	18,500	33,833	+9,160	+8,674	+485	+13,296	+22,457	248.4%	281.1%	135.2%	355.5%	297.4%
下期	26,652	22,286	4,366	25,896	52,549	30,365	26,430	3,934	34,601	64,966	+3,712	+4,144	431	+8,705	+12,417	113.9%	118.6%	90.1%	133.6%	123.6%
通期	63,470	54,117	9,353	60,280	123,750	40,509	34,366	6,143	43,543	84,053	22,961	19,751	3,209	16,736	39,697	63.8%	63.5%	65.7%	72.2%	67.9%

視聴率

* ビデオリサーチ調べ ・関東地区：ゴールデン：19時~22時 ・プライム：19時~23時 ・全日：6時~24時 ・個人、個人全体：4歳以上 ・コア、コアターゲット：13歳~49歳

(単位：%)

4Q (2025/12/29~ 2026/3/29)	ゴールデン		プライム		全日	
	個人	コア	個人	コア	個人	コア
フジテレビ	3.3	2.5	3.2	2.3	2.1	1.4
日本テレビ	5.1	3.8	4.7	3.5	3.5	2.2
テレビ朝日	5.5	2.1	5.5	2.1	3.6	1.1
TBSテレビ	4.6	3.3	4.3	3.1	2.8	1.5
テレビ東京	3.0	1.2	2.6	1.1	1.2	0.4

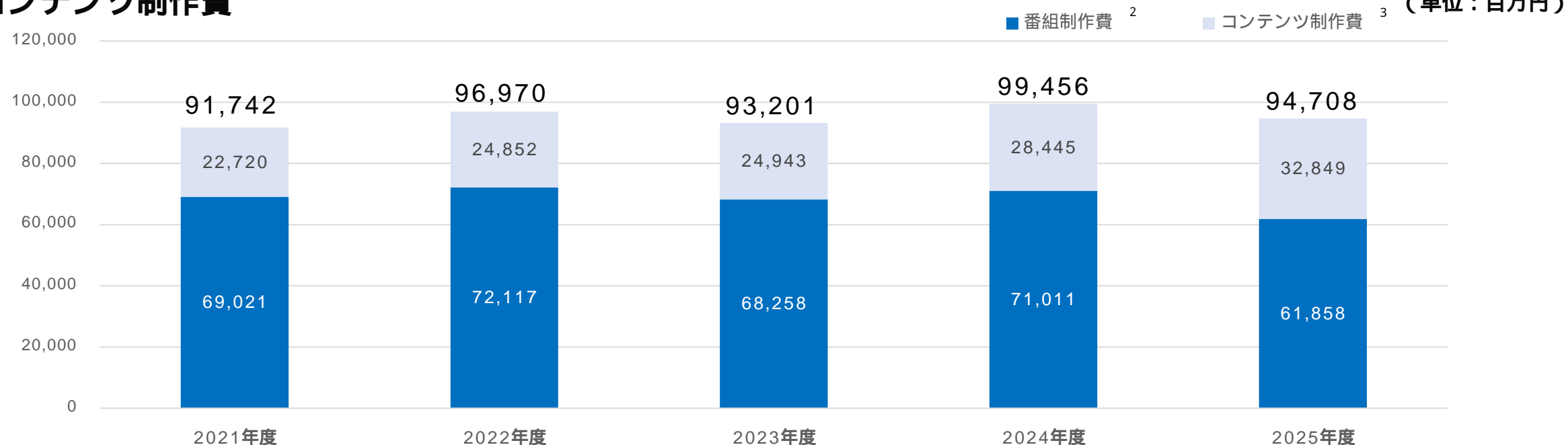
PUT	30.2	15.2	28.1	14.3	18.4	8.1
-----	------	------	------	------	------	-----

年間 (2025/3/31~ 2026/3/29)	ゴールデン		プライム		全日	
	個人	コア	個人	コア	個人	コア
フジテレビ	3.4	2.4	3.2	2.3	2.1	1.4
日本テレビ	5.1	3.8	4.7	3.6	3.3	2.2
テレビ朝日	5.2	1.9	5.2	2.0	3.4	1.1
TBSテレビ	4.5	3.3	4.3	3.1	2.7	1.5
テレビ東京	2.9	1.1	2.5	1.0	1.1	0.4

PUT	29.9	15.0	27.8	14.2	18.2	8.0
-----	------	------	------	------	------	-----

フジテレビ コンテンツ投下額（総コンテンツ制作費・コンテンツ勘定）

総コンテンツ制作費¹



コンテンツ勘定⁴



1 総コンテンツ制作費：番組制作費及びコンテンツ制作費の合計額

2 番組制作費：自社制作番組及び購入番組の直接費

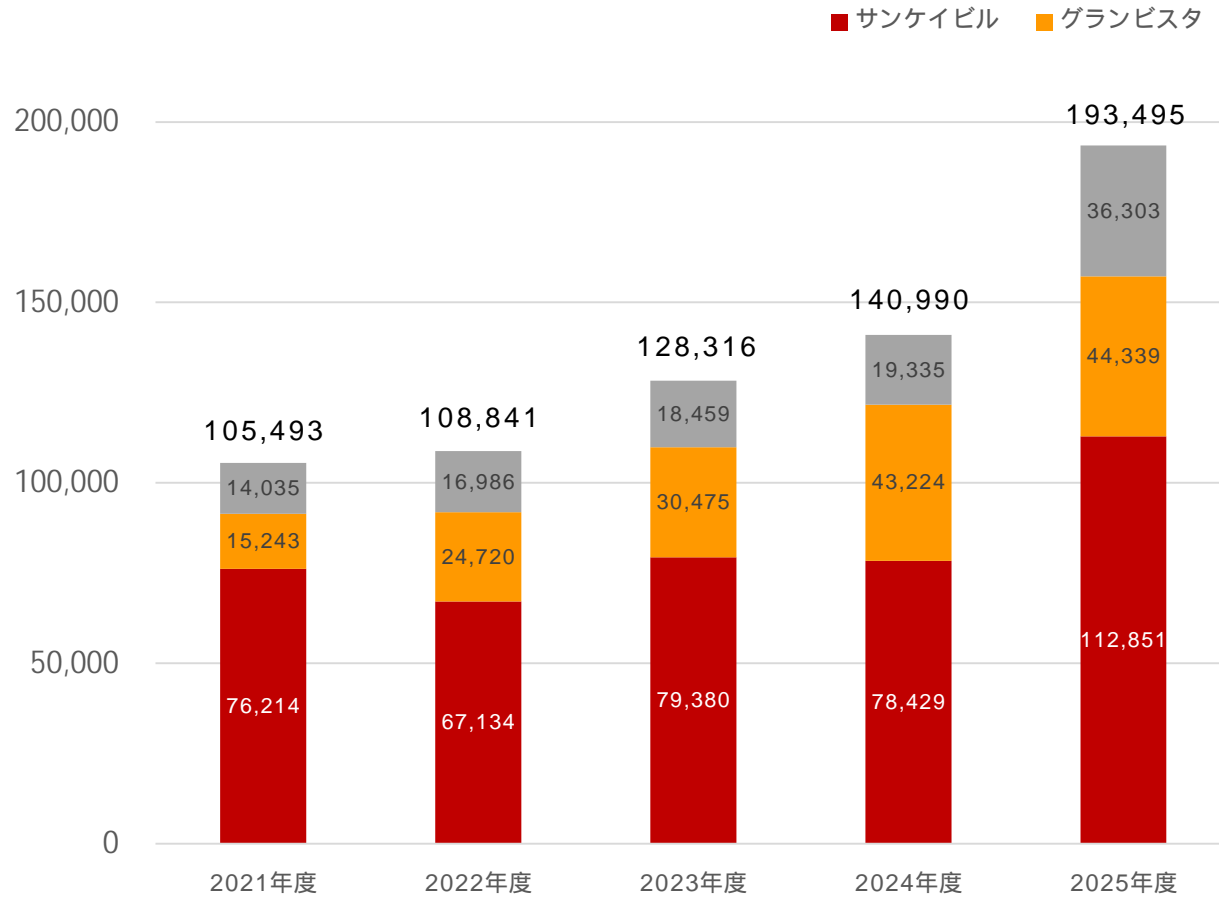
3 コンテンツ制作費：デジタル事業原価、アニメ開発事業原価、CS事業原価及び映画事業原価の合計額

4 コンテンツ勘定：番組勘定、仕掛品及び前渡金の合計額

都市開発・観光事業 業績推移

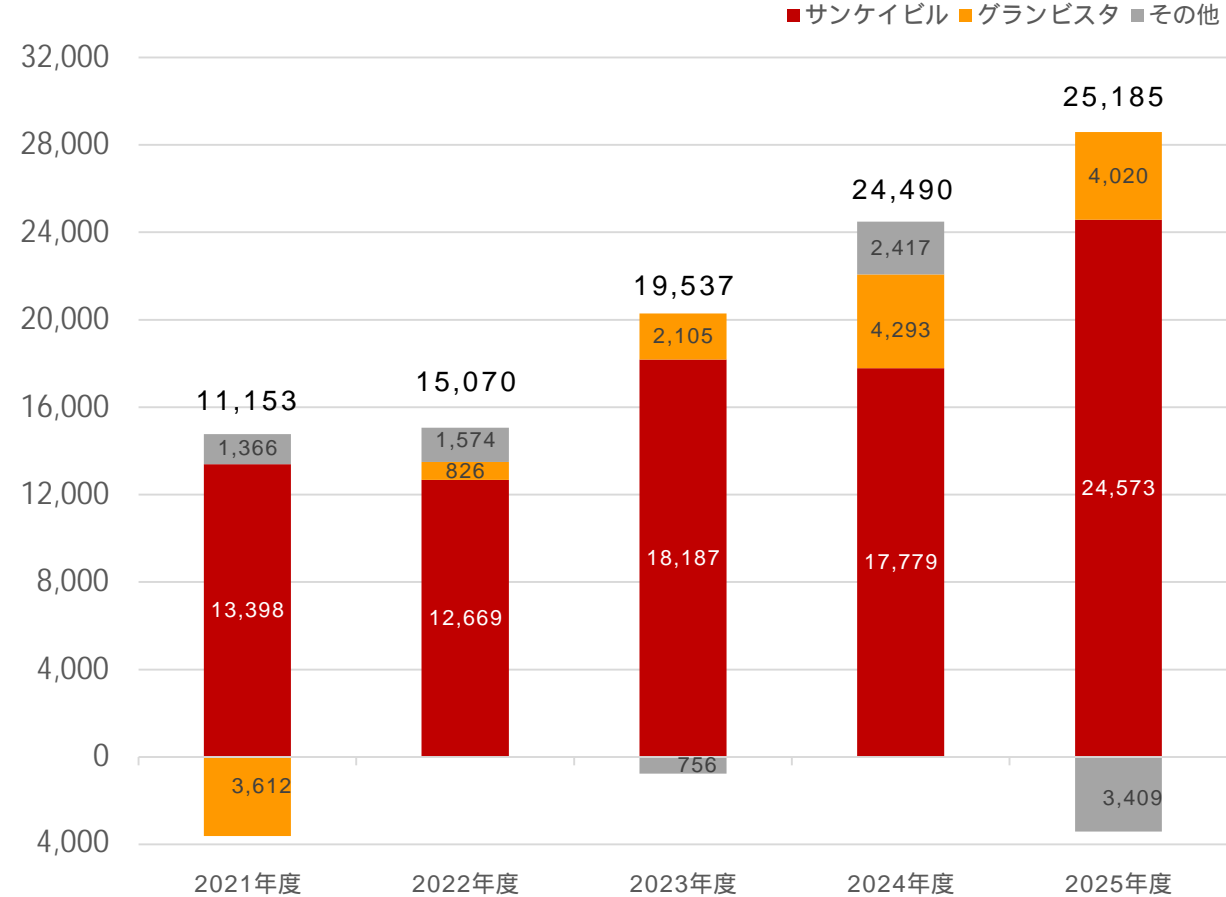
(単位：百万円)

売上高



その他はセグメント売上とサンケイビルおよびグランビスタ売上との差額。セグメント内調整を含む

営業損益



その他はセグメント利益とサンケイビルおよびグランビスタ営業利益との差額。セグメント内調整を含む

サンケイビルグループ連結の主要事業業績 (FMHとは連結対象が異なります)

売上高

(単位: 百万円)

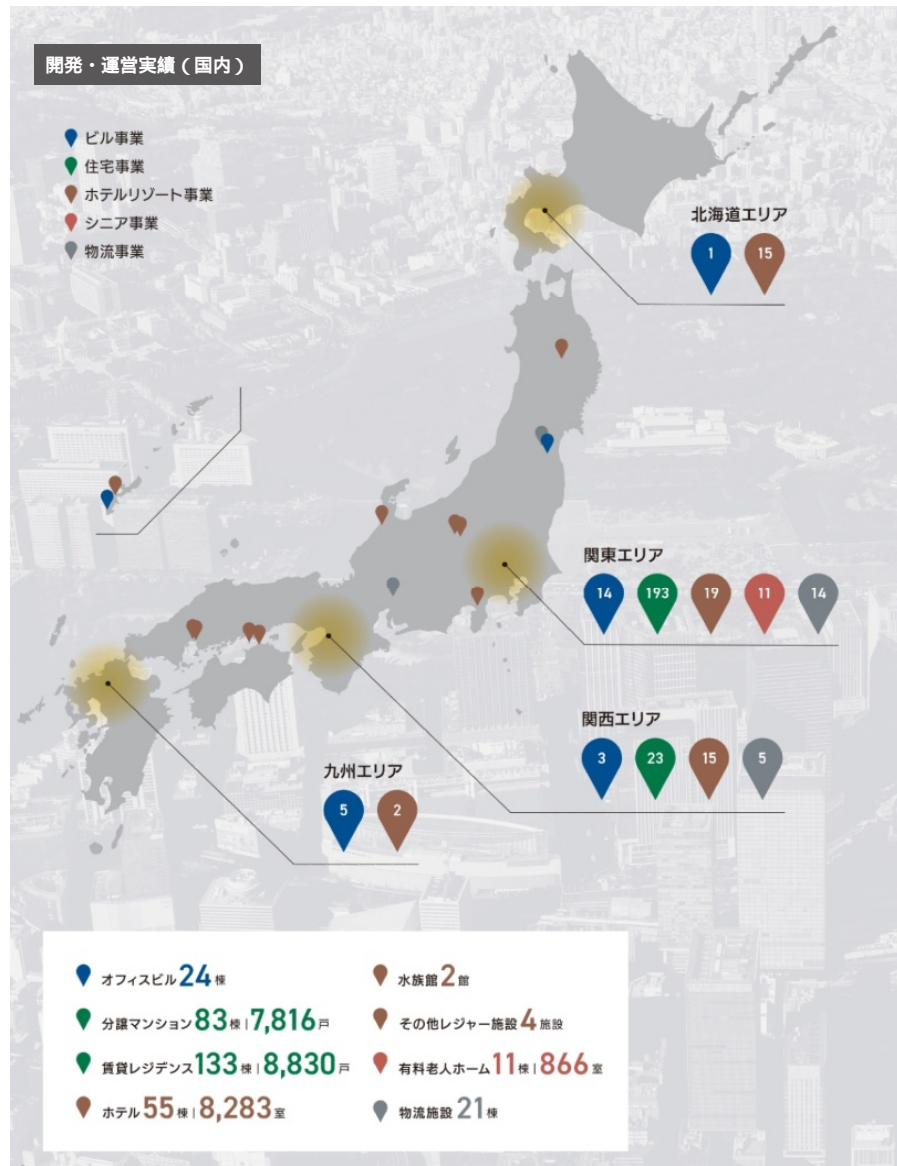
	2024年度					2025年度					前期比
	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテル・ブ 事業	その他 修正等	合計	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテル・ブ 事業	その他 修正等	合計	合計
第1四半期	6,035	9,853	9,786	4,226	29,901	7,130	19,896	11,836	8,847	47,709	17,808
第2四半期	6,441	7,468	14,679	3,345	31,934	6,061	20,919	15,230	8,928	51,139	19,204
上期	12,476	17,321	24,466	7,571	61,836	13,191	40,815	27,066	17,775	98,849	37,012
第3四半期	6,801	2,996	12,314	4,896	27,009	7,224	13,737	12,254	7,798	41,014	14,005
第4四半期	8,527	30,332	11,026	5,250	55,136	7,038	31,345	10,932	6,999	56,317	1,180
下期	15,328	33,329	23,341	10,146	82,145	14,262	45,082	23,187	14,798	97,331	15,186
通期	27,805	50,651	47,807	17,718	143,982	27,454	85,898	50,253	32,574	196,180	52,198

営業利益

(単位: 百万円)

	2024年度					2025年度					前期比
	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテル・ブ 事業	その他 修正等	合計	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテル・ブ 事業	その他 修正等	合計	合計
第1四半期	1,309	2,159	792	325	3,935	1,735	6,017	938	379	8,312	4,376
第2四半期	1,521	1,769	3,112	435	5,967	1,240	5,450	3,122	75	9,738	3,770
上期	2,831	3,929	3,904	760	9,903	2,976	11,468	4,061	455	18,050	8,146
第3四半期	1,506	72	1,344	7	2,930	1,667	1,376	704	703	4,452	1,521
第4四半期	1,194	10,253	752	329	10,366	853	11,551	313	1,427	8,956	1,410
下期	2,700	10,326	592	321	13,297	813	12,927	391	723	13,408	111
通期	5,532	14,255	4,496	1,082	23,201	3,789	24,396	4,453	1,179	31,459	8,258

サンケイビルグループ 物件ポートフォリオ



(2025年6月30日時点)

オフィスビル事業

東京サンケイビル

所在地 ▶
東京都千代田区大手町

竣工 ▶
期2000年
期2002年

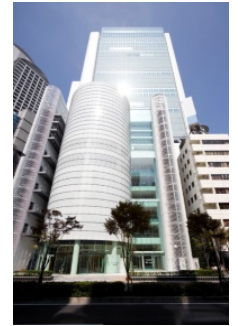


オフィスビル事業

フリーゼタワー

所在地 ▶
大阪府大阪市北区梅田

竣工 ▶
2008年



住宅事業

ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス

所在地 ▶
東京都江戸川区船堀

竣工 ▶
2025年



ホテルリゾート事業

神戸須磨シーワールド・ 神戸須磨シーワールドホテル

所在地 ▶
兵庫県神戸市須磨区若宮町

開業 ▶
2024年



シニア事業

ウェルケアヒルズ 馬事公苑

所在地 ▶
東京都世田谷区上用賀

開設 ▶
2019年



物流事業

SANKEILOGI 神戸北

所在地 ▶
兵庫県神戸市北区鹿の子台

竣工 ▶
2025年

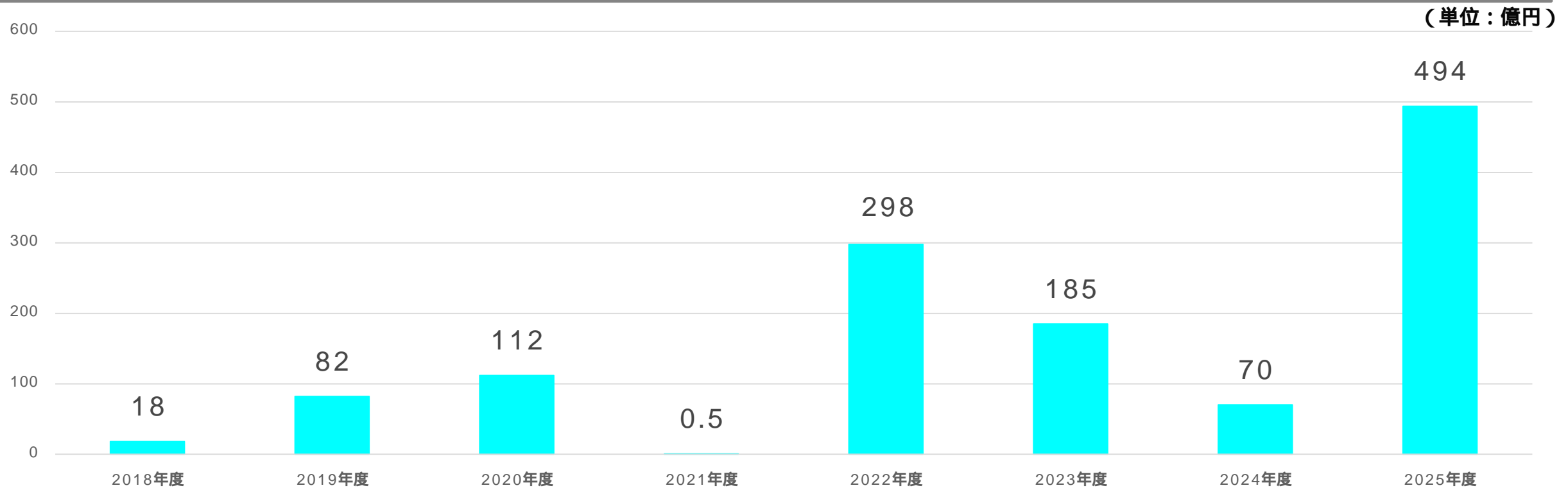


政策保有株式の縮減

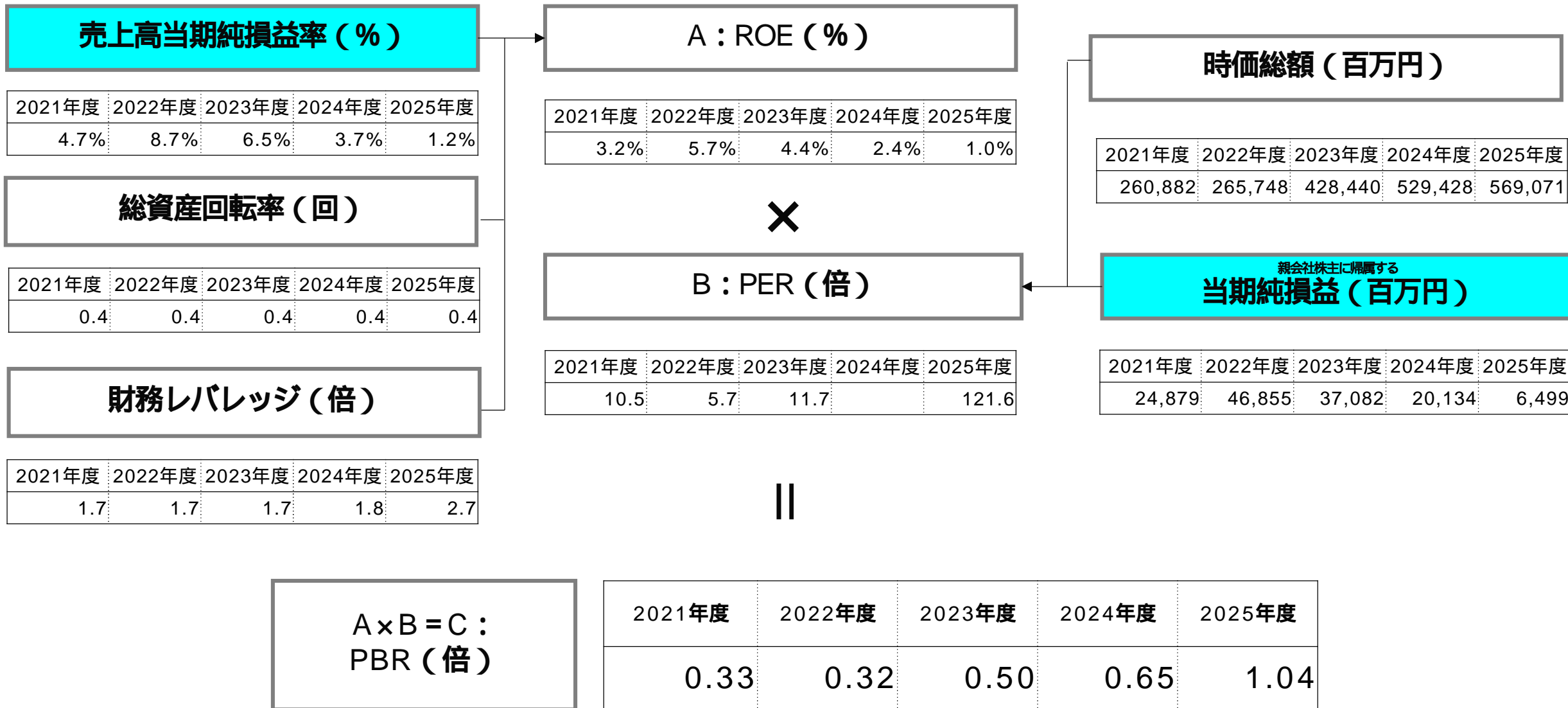
考え方

取締役会において、銘柄ごとに、当社グループとの取引関係や規模、当該企業の業績や配当、株価などの定量的な側面も考慮の上、保有の合理性・必要性を検証
 保有意義の希薄化が認められる銘柄等については、縮減の対象として検討
 2025年度以降、3年以内に1,000億円超を売却し、さらなる縮減を目指す

2018年度から2025年度までに約1,260億円の縮減



資本収益性関連数値（実績）



目次

- 1 2026年3月期 決算概要
- 2 2027年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元
- 4 サステナビリティの取り組み
- 5 **参考資料（第4四半期概要）**

事業・業績概要（2026年1月～3月）

メディア・コンテンツ事業 増収営業損失幅縮小

フジテレビは事案前水準比で放送収入9割まで回復
フジテレビは放送収入の四半期毎の堅調な回復が継続し、4Qは事案前の水準比で約9割程度まで回復
フジパシフィックミュージックの著作権使用料収入およびマネージメント収入好調も、ポニーキャニオンのアニメ制作費用の評価損もあり、セグメント全体では増収営業損失縮小

フジテレビ：増収・営業損失幅縮小

放送・メディア：増収粗利益計上（黒字化）

- ・放送収入：事案前の水準比で9割程度まで回復
ナショナルクライアントによる出稿回復がけん引
- ・配信広告：事案の影響から徐々に回復基調へ
- ・番組費：費用効率化を継続

コンテンツ・ビジネス：増収粗利益増益

- ・映画：劇場公開映画「爆弾」、「教場」等の配給収入および二次利用が貢献し増収
- ・デジタル：FODは価格改定後も会員数堅調、コンテンツ販売好調で増収

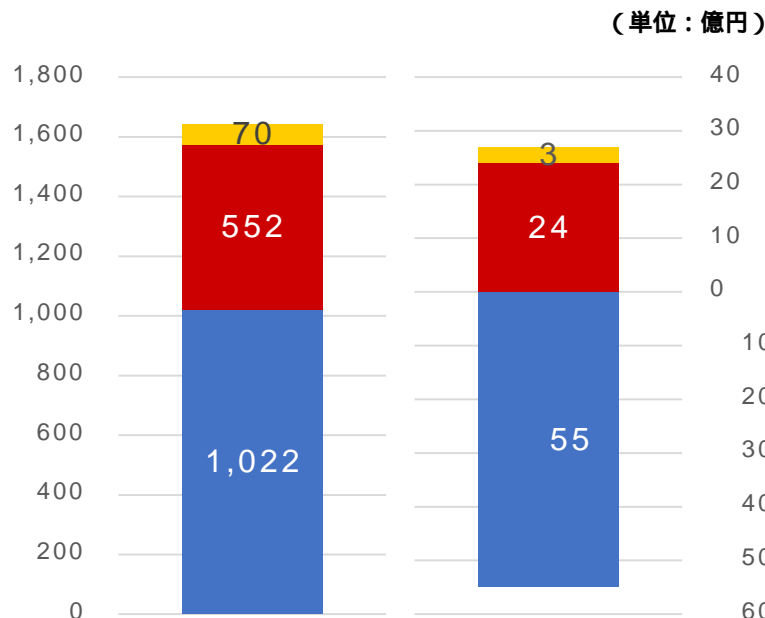
各社：

- ポニーキャニオン：アニメ制作費用の評価損計上等により減収営業損失
- フジパシフィックミュージック：配信での楽曲利用好調、所属アーティストのマネージメント収入が貢献し増収増益

連結 増収営業損失幅縮小

売上高
1,594億円
(16.0%増収)

営業利益
39億円
(営業損失縮小)



都市開発・観光事業 増収減益

連結上の評価差額影響（ ）

サンケイビルは賃貸物件売却による賃料影響等あり減収
グランビスタは前年度開業の神戸須磨シーワールドの反動減あるもホテル稼働は好調
その他セグメント内各社貢献も、連結上の評価差額影響有
セグメント全体では増収減益

サンケイビル：減収減益

- 賃貸：賃料・稼働率ともに引き続き堅調も、賃貸物件売却による賃料影響および、開発経費増加影響あり
- 販売・売却：物流施設等の売却が貢献

グランビスタ ホテル&リゾート：減収営業損失縮小

神戸須磨シーワールドの前年反動減、銀座グランドホテルの改装休館により減収
ホテル事業が引き続き堅調な観光需要を取り込み、稼働率・客単価ともに高水準を維持し利益貢献

サンケイビルの連結子会社化時に時価評価した資産を当期売却したことにより、連結上の評価差額（時価と簿価との差額）を取り崩した影響

連結 決算概要 (2026年1月~3月)

(単位：百万円)

	2024年度 4Q	2025年度 4Q	対前期増減	
売上高	137,472	159,459	21,986	16.0%
営業損失	8,877	3,920	4,957	
経常損失	8,681	2,520	6,160	
親会社株主に帰属する 四半期純損失	44,217	17,970	26,247	

セグメント別 売上高及び営業損益 (2026年1月～3月)

(単位：百万円)

	事業セグメント			計	調整額	連結損益 計算上 額	
	メディア・ コンテンツ 事業	都市開発・ 観光事業	その他 事業				
売上高	2025年度4Q	102,292	55,237	7,049	164,578	5,119	159,459
	2024年度4Q	81,800	53,852	5,193	140,846	3,374	137,472
	増減	20,492	1,384	1,855	23,732	1,745	21,986
	増減(%)	25.1%	2.6%	35.7%	16.8%		16.0%
営業損益	2025年度4Q	5,509	2,475	338	2,694	1,225	3,920
	2024年度4Q	19,260	11,366	219	7,674	1,202	8,877
	増減	13,751	8,890	119	4,979	22	4,957
	増減(%)		78.2%	54.7%			

営業 損益率	2025年度4Q	5.4%	4.5%	4.8%	1.6%		2.5%
	2024年度4Q	23.5%	21.1%	4.2%	5.4%		6.5%

メディア・コンテンツ事業 会社別概要 (2026年1月~3月)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比	2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比	2024年度 4Q	2025年度 4Q	増減
フジテレビジョン	32,625	57,926	25,300 (77.5%)	22,112	1,411	20,700 (-)	67.8%	2.4%	65.4%
ビーエスフジ	3,835	3,705	130 (3.4%)	673	698	24 (3.6%)	17.6%	18.8%	1.2%
ニッポン放送	4,112	3,813	299 (7.3%)	94	166	72 (76.7%)	2.3%	4.4%	2.1%
フジクリエイティブ コーポレーション	4,116	3,820	295 (7.2%)	180	217	36 (20.0%)	4.4%	5.7%	1.3%
共同テレビジョン	3,872	3,726	146 (3.8%)	120	39	80 (66.9%)	3.1%	1.1%	2.0%

メディア・コンテンツ事業 会社別概要 (2026年1月~3月)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比	2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比	2024年度 4Q	2025年度 4Q	増減
ポニーキャニオン	9,441	8,350	1,091 (11.6%)	464	6,302	6,767 (-)	4.9%	75.5%	80.4%
フジパシフィック ミュージック	3,243	3,368	125 (3.9%)	333	404	70 (21.2%)	10.3%	12.0%	1.7%
d i n o s	11,253	10,283	969 (8.6%)	139	33	105 (76.0%)	1.2%	0.3%	0.9%
クオラス	9,018	7,521	1,496 (16.6%)	664	500	163 (24.6%)	7.4%	6.7%	0.7%
グレイプ	469	140	329 (70.2%)	212	65	278 (-)	45.3%	46.8%	92.1%
その他及び セグメント内修正等	189	363	-	32	210	-	-	-	-

クオラスの広告出稿の実取扱高を含めた売上高は前期16,036百万円、当期15,390百万円。

フジテレビ 決算概要 (2026年1月~3月)

(単位: 百万円)

	2024年度 4Q	2025年度 4Q	対前期増減	
売上高	32,625	57,926	25,300	77.5%
営業損失	22,112	1,411	20,700	
経常損失	21,988	1,409	20,579	
四半期純損益	38,443	2,066	40,509	

内訳別の収入及び粗利益（2026年1月～3月）

（単位：百万円）

	内訳			計
		放送・メディア	コンテンツ・ビジネス	
収入	2025年度4Q	43,132	14,794	57,926
	2024年度4Q	19,361	13,264	32,625
	増減	23,771	1,529	25,300
	増減（%）	122.8%	11.5%	77.5%
粗利益	2025年度4Q	9,213	4,705	13,919
	2024年度4Q	15,872	4,206	11,666
	増減	25,086	499	25,585
	増減（%）		11.9%	
粗利益率	2025年度4Q	21.4%	31.8%	24.0%
	2024年度4Q		31.7%	

放送・メディア収入と原価（2026年1月～3月）

（単位：百万円）

	2024年度 4Q	2025年度 4Q	対前期増減	
放送・メディア収入	19,361	43,132	23,771	122.8%
放送収入	11,375	33,833	22,457	197.4%
タイム	6,172	15,332	9,160	148.4%
（ネットタイム）	4,790	13,464	8,674	181.1%
（ローカルタイム）	1,381	1,867	485	35.2%
スポット	5,203	18,500	13,296	255.5%
その他の放送・メディア収入	7,985	9,298	1,313	16.5%
配信広告	930	2,040	1,109	119.2%
番組販売	3,647	3,747	100	2.8%
CS放送・その他	3,407	3,510	103	3.0%
放送・メディア原価	35,234	33,918	1,315	3.7%
放送・メディア粗利益	15,872	9,213	25,086	

スポット収入 業種別動向（2026年1月～3月）

（2026年1月～2026年3月） 管理ベース

業種	2024年度 4Q	2025年度 4Q	対前期増減
情報・通信・放送	16.8%	21.1%	354.3%
外食・各種サービス	14.6%	11.5%	186.1%
金融・保険	3.1%	7.0%	715.6%
化粧品・トイレタリー	1.9%	6.4%	1105.9%
交通・レジャー・観光	5.2%	5.8%	306.6%
流通・小売業	5.2%	5.2%	262.5%
不動産・住宅設備	6.7%	5.2%	179.1%
食品	4.5%	4.8%	286.7%
出版・エンタテインメント	7.6%	4.7%	121.2%

業種	2024年度 4Q	2025年度 4Q	対前期増減
自動車・関連品	5.2%	4.6%	222.8%
医薬品・医療用品	2.1%	4.4%	660.6%
事務・精密・光学機器	2.9%	4.4%	452.4%
非アルコール飲料	2.1%	3.2%	443.8%
電話サービス	0.7%	2.7%	1267.7%
エネルギー・機械	2.3%	2.0%	209.1%
アルコール飲料	1.2%	1.8%	438.4%
衣料・身回品・雑貨	1.1%	1.5%	377.3%
家電・AV機器	0.8%	0.8%	259.4%
その他	15.9%	2.8%	36.9%

コンテンツ・ビジネス 収入と原価（2026年1月～3月）

（単位：百万円）

	2024年度 4Q	2025年度 4Q	対前期増減	
			増減額	増減率
コンテンツ・ビジネス収入	13,264	14,794	1,529	11.5%
催物事業収入	321	561	239	74.4%
映画事業収入	1,740	3,003	1,262	72.5%
デジタル事業収入	6,505	7,428	923	14.2%
MD事業収入	1,094	1,072	21	1.9%
アニメ事業収入	1,981	1,602	379	19.1%
ビデオ事業収入	285	152	132	46.6%
海外番販事業収入	660	485	174	26.5%
その他の収入	674	486	188	27.9%
コンテンツ・ビジネス原価	9,058	10,088	1,030	11.4%
コンテンツ・ビジネス粗利益	4,206	4,705	499	11.9%

都市開発・観光事業 会社別概要 (2026年1月~3月)

(単位: 百万円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比	2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比
サンケイビル	38,856	38,124	732 (1.9%)	11,017	9,169	1,847 (16.8%)
グランピスタ ホテル&リゾート	9,466	9,148	318 (3.4%)	945	690	255 (-)
その他及び セグメント内修正等	5,529	7,964	-	1,294	6,004	-

営業利益率		
2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比
28.4%	24.1%	4.3%
10.0%	7.5%	2.5%
-	-	-

サンケイビル売却物件の評価差額金取崩 6,609百万円を含む

参考：サンケイビルグループ連結事業別内訳 (FMHとは連結対象が異なります)

	売上高			営業利益		
	2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比	2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比
賃貸事業	8,527	7,038	1,488	1,194	853	2,048
販売・売却事業	30,332	31,345	1,013	10,253	11,551	1,297
ホテルリゾート事業	11,026	10,932	94	752	313	439
その他及び セグメント間修正等	5,250	6,999	1,749	329	1,427	1,098

営業利益率		
2024年度 4Q	2025年度 4Q	前期比
14.0%	12.1%	26.1%
33.8%	36.9%	3.1%
6.8%	2.9%	3.9%
-	-	-

本資料には当社及び当社の関係会社・出資先企業の見通し、
目標、予想数値等、将来に関する記述が含まれている場合があります。
実際の業績は今後の事業運営、経済情勢、金融市場その他の状況変化等
さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



【HP】

<https://www.fujimediahd.co.jp/>

【統合報告書】

<https://www.fujimediahd.co.jp/ir/integrated.html>